

令和4年4月～令和9年3月

第7次新冠町農業振興計画



新冠町
新冠町農業協同組合



平成から令和に歩む農業新時代

新冠町長 鳴 海 修 司

新冠町の農業は明治初期の開拓にはじまり、戦後の新冠御料牧場の農地解放を契機に生産基盤が広がりました。今日では軽種馬生産を中心に酪農や肉用牛、稲作、施設野菜など多岐に亘る農畜産物が生産されています。

近年では、町内の軽種馬生産牧場から誕生したコントレイル号が日本の競馬史上8頭目となる牡馬クラシックレース3冠を達成したほか、基幹作物であるピーマンは順調に生産規模が拡大し、道内一の産地として定着しました。農業は当町の基幹産業として地域経済の発展に重要な役割を担うとともに、美しい農村景観の形成や水源のかん養など多面的な機能の発揮を通じ、消費者の健全な暮らしを支えています。

しかし、農業生産現場におきましては農業者の高齢化に加え、担い手や雇用労働力などの人材不足が深刻化するとともに、TPP11や日欧EPA等のグローバル化の進展、異常気象や大規模な災害を頻繁にもたらす地球温暖化への備えなど農業を取り巻く状況は一段と厳しさを増しています。

また、世界的に感染が広がる新型コロナウイルス感染症は、社会経済や私たちの暮らしに大きな変化と影響を及ぼし、農業分野においても農畜産物の価格低下を招いていますが、一方では、日本への農畜産物等の輸出量を制限する国も見受けられ、改めて国内の食料自給の重要性が認識される機会ともなり、情勢の変化に応じた新たな対応が求められています。

今般、策定いたしました「第7次新冠町農業振興計画」は、第6次計画で取組んできた農業施策の内容と成果を踏まえつつ、情勢の変化や課題を的確に捉え、将来に向けて持続的に発展できる農業・農村を目指し、

- ①地域農業を支える担い手確保と育成を推進する。
- ②農作業の省力化、低コスト化を図り、農業所得の向上を目指す。
- ③農業生産基盤の整備と農地の利用集積、集約化を推進する。

の3つの柱を基本方針に定め、当町農業の更なる振興を図ろうとするものでございます。

今後は、この計画が示す目標達成に向け、農業者の皆様をはじめ農協や各振興会、改良組合、関係団体等と連携を深めながら具体的な施策に取り組み、目標の達成に努めてまいります。

結びに、本計画の策定や意向調査等を通じ、貴重なご意見やご提言を頂きました皆様に厚くお礼を申し上げます。

令和4年3月



新たな農業技術への挑戦

新冠町農業協同組合

代表理事組合長 前 川 隆 範

地球温暖化による自然災害が問題視されており、二酸化炭素を筆頭に温室効果ガスの削減を目指し、今後、カーボンニュートラルに対する規制と技術革新が急速に進むと思われます。

太陽光発電など再生可能エネルギーの普及が取り上げられておりますが、コストの面など課題は山積みとなっております。また、バイオマスによる発電については、発展途上国を始めとした食料不足への懸念と、家畜飼料価格の高騰化へと農業経営に大きな影響を与えることとなります。

日本の農業人口は毎年減少し続けており、労働力不足は大きな課題となっております。研修生制度の利用・人材派遣サービスの利用・スマホアプリを利用した短期的な雇用など今後も新しい方式が導入されることと思います。

技術面においても、長年の経験による栽培管理からデータを基にした肥培管理さらには生産者が自ら行っていた作業をGPS・スマートフォンを利用し機械による自動化など新しい技術が取り入れられたスマート農業が実践されていきます。

無人トラクターによる耕起・防除・収穫、ドローンによる運搬など技術面での向上と生産者から消費者へインターネットを活用した販売など物流面にも大きな変革が訪れると思われます。

これからの農業を担う世代の方々に夢と希望が持てる新たな農業技術の導入と安全・安心な食料を供給していく自負を持って農業の継続を行い、地域の発展に貢献してまいります。

第7次農業振興計画は未来のある農業の継続に向けて取り組むための計画となっております。新冠町をはじめ関係機関と連携を図りながら各生産組織・皆様の声を聞きながら実践してまいりますので、ご理解ご協力をお願い申し上げます。

令和4年3月

目 次

第 7 次新冠町農業振興計画の概要

計画の経緯	1
計画の基本方針	2

I 新冠町農業の概要

1 人口の推移	3
2 農業経営体数及び農業従事者数の推移	3
3 主要農産物生産状況	4
4 軽種馬市場販売実績	5
5 畜産物生産状況	
①酪農	6
②肉用牛	7

II 新冠町農業の課題と取組み方針

◆営農部門	8～11
◆農産部門	12～14
◆軽種馬部門	15～16
◆酪農部門	17～18
◆肉用牛部門	19～20
◆作物別の5年後シミュレーション	21～23

III 農業経営者の意向調査結果

	24～51
--	-------

第7次新冠町農業振興計画の概要

《計画の経緯》

新冠町農業振興計画は、新冠町の基幹産業である「農業」の生産基盤の確立、安定した農業経営と持続的な発展をめざして、町・農業関係機関・団体の緊密な連携のもと、5年後に示した目標を達成するための指針であり、平成4年3月に最初の計画を策定した以降、見直しを繰り返しながら農業振興に努めてまいりました。

近年、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外国産農畜産物の輸入が一時的に停滞するなど食料の安定供給に対するリスクが顕在化し、改めて国内の農業生産への期待が高まるとともに、暮らしや働く場所として農業・農村の価値や魅力が再認識されています。しかし、少子高齢化に加え、都市部への人口流失によって地域産業を支える担い手の不足や、地域コミュニティの活力低下など新冠町の農業を取り巻く環境は依然として厳しい状況に変わりありません。

こうした観点から、発展する新冠町農業の将来像を示し、その実現に向けた施策を関係団体等と連携し総合的に推進していくための共通指針として「第7次新冠町農業振興計画」を策定しました。

《計画の基本方針》

「第7次新冠町農業振興計画」では、3つの柱を基本方針として設定しました。

新冠町における農業のめざす方向を示し、具体化の足がかりとなるものです。

3つの柱

- ①地域農業を支える担い手確保と育成を推進する。
- ②農作業の省力化・低コスト化を図り農業所得の向上を目指す。
- ③農業生産基盤の整備と、農地の利用集積・集約化を推進する。

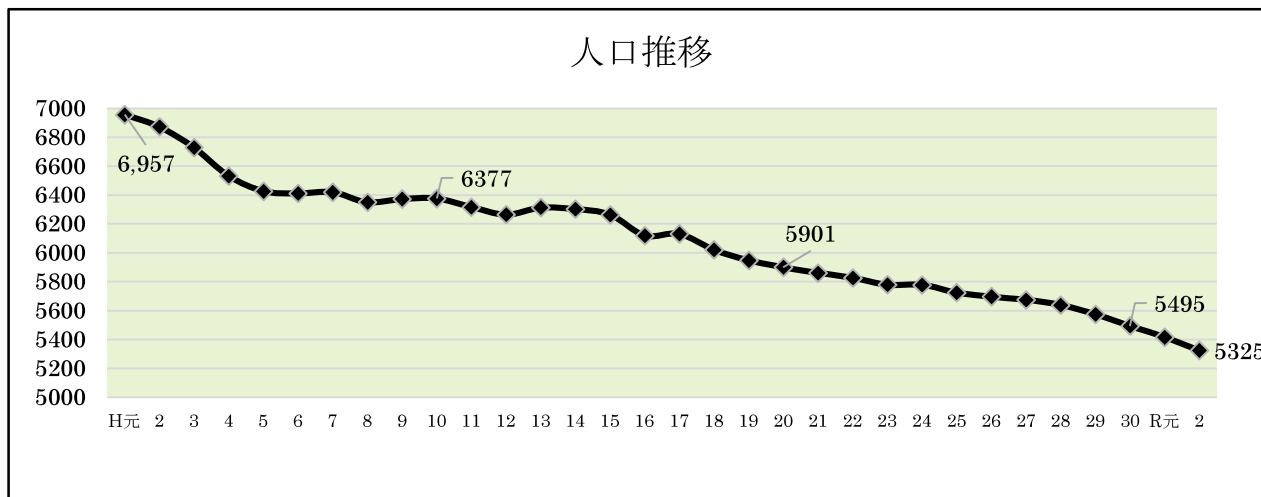
《計画の期間》

令和4年4月～令和9年3月 5年間

I. 新冠町農業の概要

1. 人口の推移

当町の人口は、平成19年度から開始した定住・移住促進事業の効果により、減少幅は日高管内で一番少ないものの、依然として減少傾向に歯止めがかからない状況にあります。

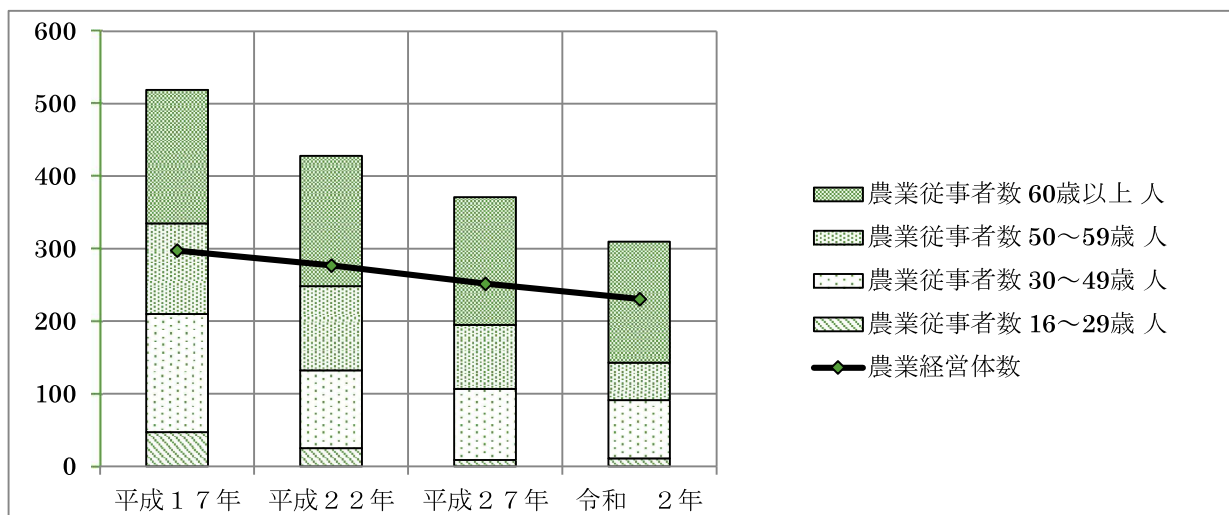


(資料:住民基本台帳)

2. 農業経営体数及び農業従事者数の推移

農業経営体数及び農業従事者数は年々減少傾向にあり、農業従事者における60歳以上の割合が増加していることから、農業者不足と高齢化が顕著となっています。

高齢化や後継者不足等の影響により、農業経営体の減少は今後も続くものと見込まれます。



年	農 業 経営体数	基幹的農業従事者数（個人経営体）								
		16～29 歳		30～49 歳		50～59 歳		60 歳以上		合計
		人	%	人	%	人	%	人	%	人
平成 1 7 年	298	47	9.0%	163	31.4%	125	24.1%	184	35.5%	519
平成 2 2 年	277	25	5.8%	107	25.0%	116	27.1%	180	42.1%	428
平成 2 7 年	252	9	2.4%	98	26.4%	88	23.7%	176	47.5%	371
令和 2 年	231	11	3.5%	80	25.8%	52	16.8%	167	53.9%	310

(出展：農林業センサス)

３．主要農産物生産状況

水稻を作付する農家戸数は徐々に減少していますが、面積、数量は横ばいとなっています。

基幹作物のピーマンは面積・数量とも増加傾向にあり、全道一の産地として「にいかつぶピーマン」のブランド化が確立されています。販売金額では令和２年に過去最高額となる１１億円を超える売上を記録しました。

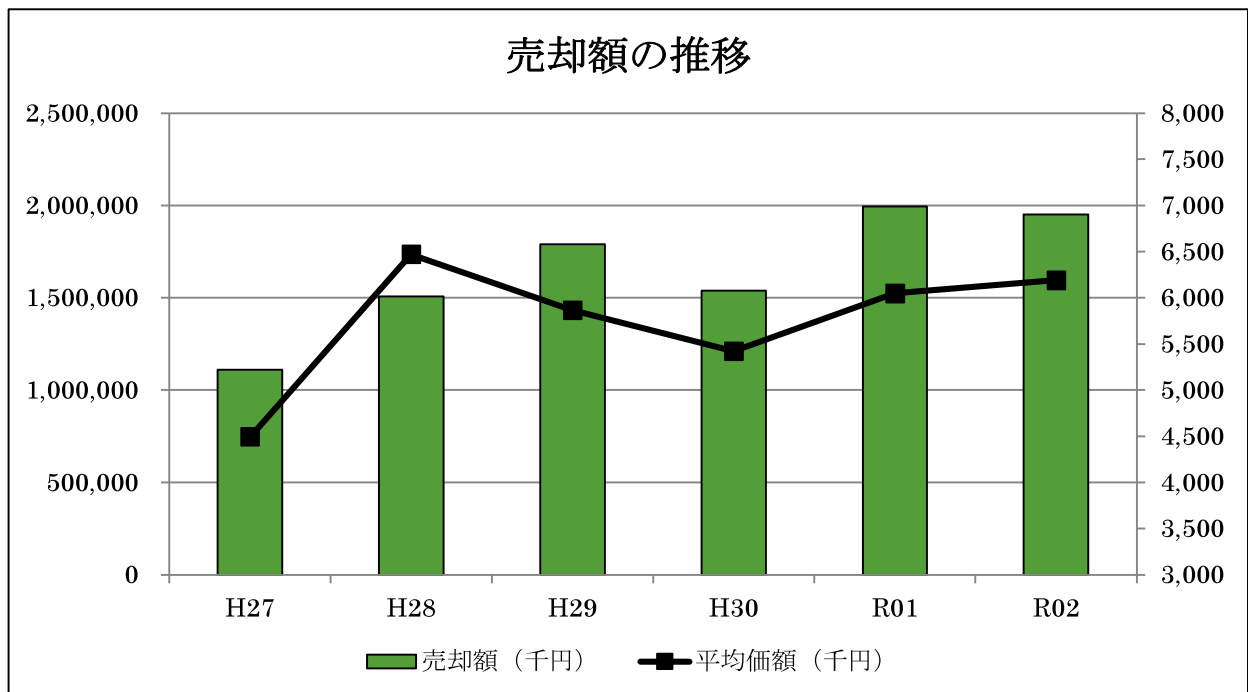
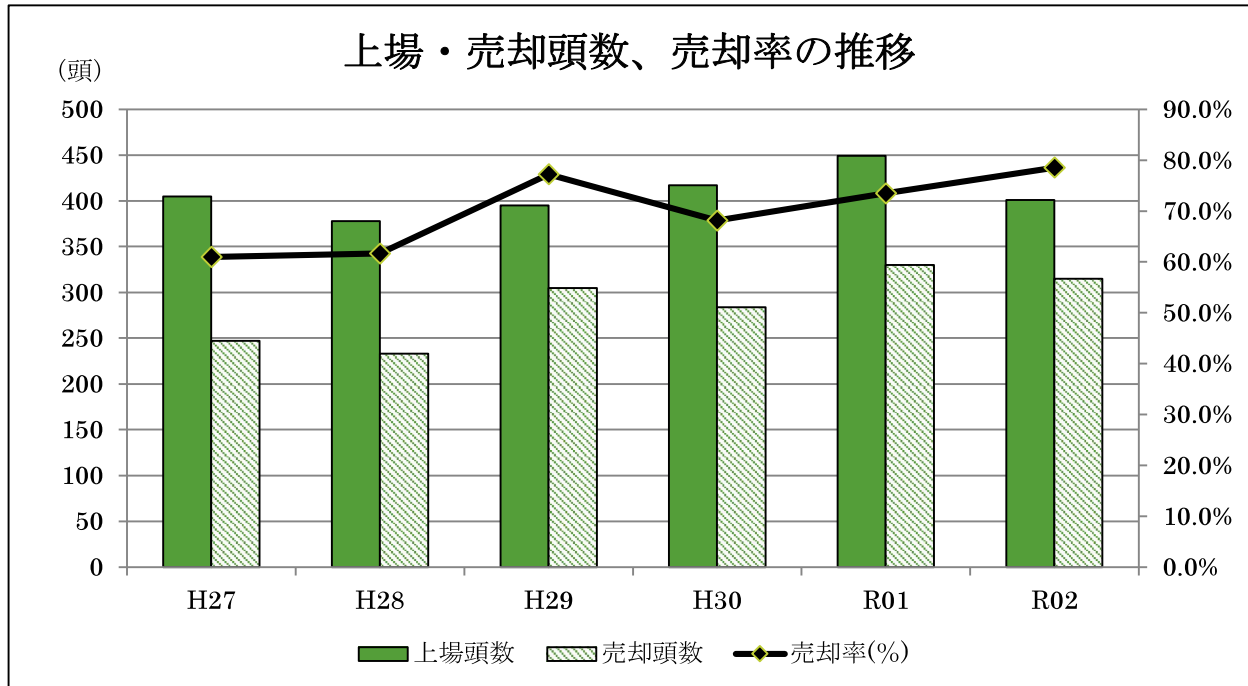
振興・戦略・補完作物の生産状況では、かぼちゃの面積・数量ともに微増傾向にありますが、アスパラ、ほうれん草、メロンは面積・販売金額ともに減少しています。

品 名		単位	H27	H28	H29	H30	R01	R02
水稻	作付農家	戸	36	34	34	34	32	31
	作付面積	ha	206.1	199.7	199.0	200.9	200.3	200.3
	販売数量	t	653.7	601.8	625.6	513.3	537.1	569.1
	販売金額	千円	131,538	127,753	138,954	119,234	123,976	131,276
ピーマン (基幹作物)	作付農家	戸	44	46	46	45	47	47
	作付面積	ha	18.1	21.0	22.6	21.3	22.3	23.6
	販売数量	t	1,603.6	1,811.7	2,024.5	1,733.3	1,985.7	2,154.8
	販売金額	千円	635,901	664,288	740,006	868,549	840,934	1,116,281
アスパラ (振興作物)	作付農家	戸	15	16	16	16	19	19
	作付面積	ha	5.6	5.6	5.5	5.3	5.1	4.5
	販売数量	t	36.7	38.2	23.9	27.5	23.7	22.2
	販売金額	千円	43,793	48,097	36,239	40,345	37,482	32,574
ほうれん草 (戦略作物)	作付農家	戸	5	4	4	5	6	4
	作付面積	ha	1.8	1.2	1.8	2.0	2.3	2.1
	販売数量	t	17.1	13.7	15.7	18.8	19.0	16.3
	販売金額	千円	9,559	7,524	7,985	10,842	9,952	8,886
かぼちゃ (補完作物)	作付農家	戸	3	5	5	5	6	7
	作付面積	ha	0.3	0.5	1.0	1.7	2.0	2.3
	販売数量	t	2.3	1.8	5.0	3.8	7.5	13.6
	販売金額	千円	303	316	535	681	565	992
メロン (補完作物)	作付農家	戸	5	6	6	4	5	5
	作付面積	ha	1.1	1.0	1.0	0.9	1.0	0.8
	販売数量	t	17.0	16.9	14.2	12.2	15.2	10.3
	販売金額	千円	8,881	9,689	8,466	7,546	8,470	6,535

(資料：町勢要覧)

4. 軽種馬市場販売実績

軽種馬市場販売は、平成30年から上場頭数を400頭以上維持し、売却率も伸びています。売却額及び平均価格も頭数の増加に伴い高値を維持しています。



	上場頭数	売却頭数	売却額 (千円)	平均価格 (千円)	売却率 (%)
H27	405	247	1,110,456	4,496	61.0%
H28	378	233	1,507,928	6,472	61.6%
H29	395	305	1,789,128	5,866	77.2%
H30	417	284	1,539,540	5,421	68.1%
R01	449	330	1,995,874	6,048	73.5%
R02	401	315	1,950,630	6,192	78.6%

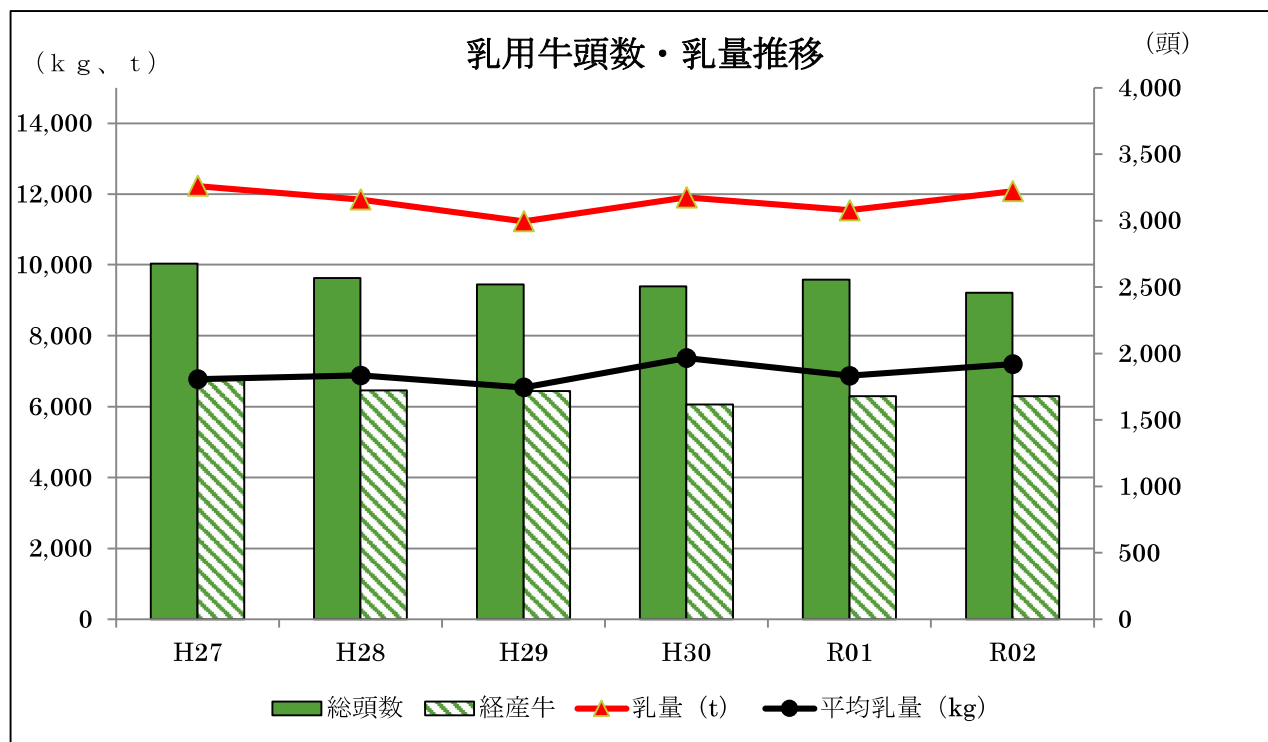
(資料: 新冠町農協)

5. 畜産物生産状況

① 酪 農

乳用牛頭数・乳量等の推移

農家戸数の減少に伴い、乳用牛の総頭数及び経産牛の頭数は微減傾向で推移しています。平均乳量は平成28年以降横ばいで推移しています。

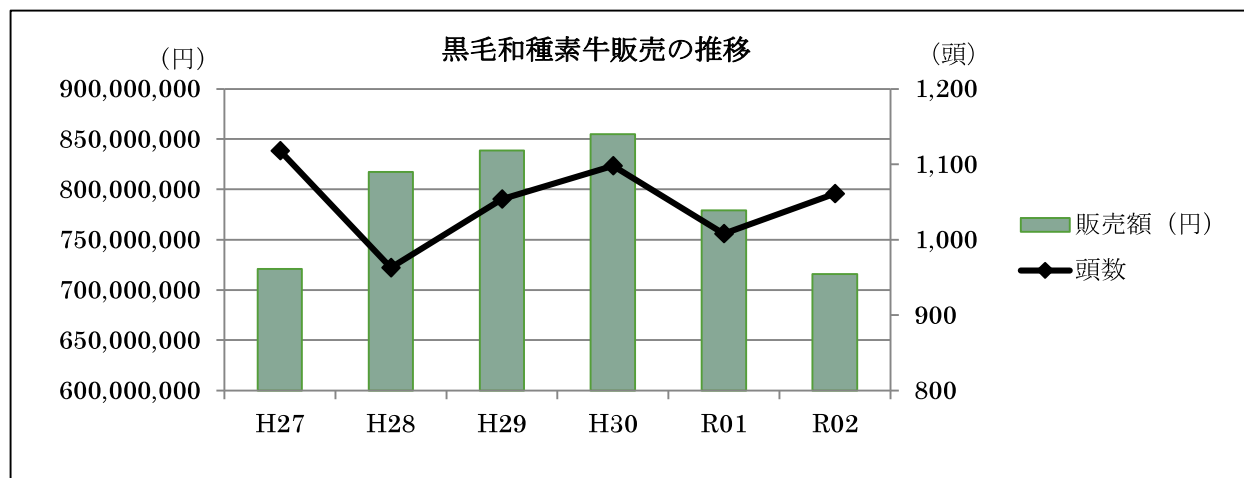


	総頭数	経産牛	乳量 (t)	平均乳量 (kg)	農家戸数
H27	2,677	1,805	12,230	6,776	41
H28	2,566	1,721	11,840	6,880	37
H29	2,517	1,717	11,234	6,543	36
H30	2,505	1,615	11,904	7,371	35
R01	2,555	1,680	11,540	6,869	35
R02	2,456	1,678	12,080	7,199	33

(資料:新冠町農協)

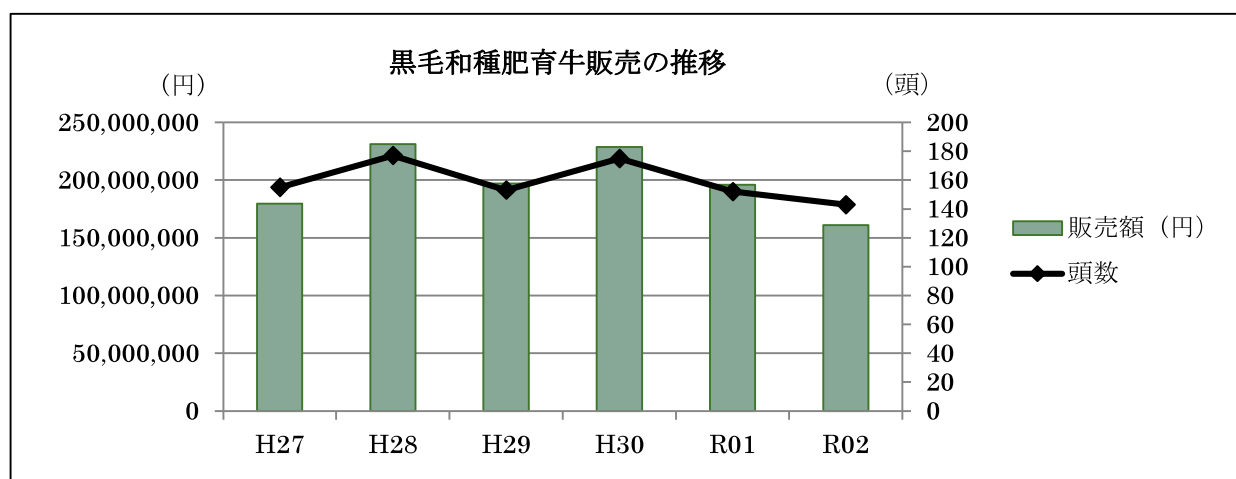
②肉用牛

販売頭数については、素牛・肥育とも毎年変動がありますが、販売金額は令和元年度から減少傾向にあります。



	頭数	販売額 (円)	平均額 (円)	戸数
H27	1,118	720,898,000	644,810	35
H28	963	817,427,000	848,834	36
H29	1,054	838,818,000	795,843	39
H30	1,098	854,977,000	778,668	36
R01	1,008	779,225,000	773,041	35
R02	1,061	715,913,000	674,753	36

(資料:町勢要覧)



	頭数	販売額 (円)	平均額 (円)	戸数
H27	155	179,755,000	762,890	6
H28	177	231,172,000	775,828	6
H29	153	196,887,000	802,158	7
H30	175	228,606,000	865,238	7
R01	152	195,878,000	1,020,665	7
R02	143	161,046,000	1,159,709	6

(資料:町勢要覧)

Ⅱ．新冠町農業の課題と取組方針

◆営農部門

①多様な担い手対策

【現状と課題】

当町の農業者数を平成17年と令和2年農林業センサスを参考に比較すると、農業経営体数231世帯（△67世帯）、基幹的農業者従事者数310人（△209人）、その内60歳以上の割合53.9%（+18.4%）と、農業者人口の減少と高齢化が加速しています。

このことから、農家子弟への経営継承はもちろんのこと、農外からの新規参入者に対しても就農を支援し、農業経営体の確保に向けて広く取り組む必要があります。

また、新規就農者に対しては経営が安定するまでの期間、農業技術及び経営状況に関して、担い手協議会が中心となりサポート体制を構築する必要があります。

【取り組みの方針】

○農業後継者の育成と支援

- ・農家子弟（※1）の親元就農者に対し奨励金を交付し、後継者の確保及び定着を図ると共に、将来に亘り持続的な発展を目指す経営体を育成します。
- ・親元就農の後継者に対し、農業に必要な技術・資格の取得費用に対する財政支援と経営指導を継続します。
- ・農家子弟、第三者継承ともに農業経営を先代から継承し、発展させる計画を持つ農業者には国と連携して必要経費の財政支援を行います。

○新規就農の募集

- ・農業の経験、未経験を問わず、新規就農を希望する者に対しての情報発信、相談業務を担い手協議会が中心となって積極的に行います。
- ・農業支援員（地域おこし協力隊員）制度を活用し、独立就農に至るまでの農業技術、経営ノウハウの取得、就農環境の確保をサポートします。
- ・農業設備の初期投資には多額の費用を要するため、国、北海道と連携しながら財政支援を継続します。

○就農後のサポート体制

- ・就農資金融資制度や国の支援制度活用など、情報提供から申請手続きまで指導・助言等を行います。
- ・就農後の経営安定を支援するため、農業改良普及センターや農協担当者等によるサポートチームの巡回により、農業技術や経営管理能力の向上を目指します。また、就農後経営が安定した農業者に対しては、営農経費の把握と経営分析に有効となる農協組合員勘定の利用を推奨していきます。
- ・地域での人の繋がり、先輩農業者からのアドバイスや指導を活かすため、生産組織や農協青年部への加入を推進します。

※1 農家子弟

本計画では現経営者と親子関係になる子（孫までを含む）をいい、弟妹は含まない。

※2 スマート農業

ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用し、農作業の省力化・軽労化や精密化・情報化など、農業の労働力不足を補い、栽培管理の適正化や効率的な管理による低コスト化を図ろうとする新しい農業技術。

②変化する社会情勢への対応

【現状と課題】

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界規模で流行し、その影響は人々の生命や生活のみならず、各国の政治経済や国際関係、さらには人々の行動や意識、価値観にまで波及しています。農業においては、農畜産物貿易の一時停滞など食料の安定供給に影響を及ぼすリスクが顕在化し、国内の農業生産への期待が高まりを見せ、農業の持つ価値や魅力が再認識されています。一方で、外国人労働者・技能実習生の確保や外食産業の停滞といった農畜産物の市場動向が見通せない不安は今後も続くと思われます。

【取り組みの方針】

○地域経済を支える農業

- ・新型コロナウイルス感染症により社会経済の復興が見通せない中、農業は地域経済の所得を支える重要な産業であることから、安心・安全な農畜産物の生産と安定供給を維持していくことを目指し、必要に応じて経済支援策を国や北海道に求めています。

○農業経営体の強化

- ・軽種馬や、施設野菜部門の経営体では外国人労働者（技能実習生）の確保が欠かせない状況となっていることや、人口減少・高齢化の進行により労働力不足が顕著となっていることから、経営の複合化や法人化といった経営体質の強化を図りながら、多様な人材が活躍できる雇用の場を推進していきます。

③新たな農業体系への変革

【現状と課題】

当町のブロードバンド環境は、令和元年度より2カ年で整備されたインターネット光回線の開通により、町内全域で超高速通信が可能となり、長年の課題であった地域内の情報通信格差の是正が図られました。しかし、農業部門でのICTの利活用や導入については、現在模索している状況にあり、生産性の向上、農業経営の高度化やコスト削減、省力化などに向け今後十分な検討が必要となります。

【取り組みの方針】

○先進事例の情報収集

- ・スマート農業（※2）技術は、それぞれの経営形態に最適な省力・効率化技術を選択して組み入れることで最大限に効果を発揮することから、最先端の技術を「導入すること」が目的ではなく、「いかに活用するか」の視点で、適切な技術選択に向けて情報収集を行います。
- ・情報収集、技術導入検討にあたっては日高農業改良普及センター内に設置された「スマート農業相談窓口」を活用し、道内先進地におけるスマート農業導入事例発表や技術研修会への参加を促進します。

○センシング技術の活用

- ・施設野菜部門において導入を開始した環境モニタリングシステムは、多様なデータ収集・分析及び活用による効率的な防除、環境制御、管理を行うことが可能となり、生産性の向上や品質の高位安定が見込まれるため、継続して導入効果について検証を行います。

④農地の適正利用

【現状と課題】

中山間地域に位置する当町の農地は、傾斜地や狭小農地が多い特徴があり大規模土地利用型農業には適さず、畜産業や施設野菜中心の営農形態となっています。また、高齢化と後継者不足による離農者は今後も増加する見込みのため、離農後の農地引受先の確保や遊休農地化が懸念されています。

地域における農業中心経営体が農地を集約し、経営の規模拡大、多角化を目指すためにも各方面からのサポートが必要とされます。

【取り組みの方針】

○農地の適正利用と担い手への集積

- ・人・農地プラン（※3）で描かれた地域将来像の実現に向けて、農業者と町、農業委員会、農協などコーディネーター役を担う組織や、農地中間管理機構（※4）が一体となり、担い手への農地利用集積・集約化を促進します。
- ・飛び地による点在化や非効率的な農地利用について、農地の借換や集団化を指導し、計画的な農地利用を推進します。

※3 人・農地プラン

地域での話し合いにより、地域の中心となる経営体の確保、経営体への農地の集積及び経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等について記載した地域毎に策定する計画。

※4 農地中間管理機構

農地利用の集積集約化を行うため、平成26年度に全都道府県に設置された「信頼できる農地の中間受け皿」的組織。地域内の分散し錯綜した農地や耕作放棄地等について必要に応じて基盤整備等を行い、借り受け、貸付けを行う。

⑤農作業の共同化、受委託組織の利用

【現状と課題】

農業者の高齢化や農業用機械の老朽化等によって、農作業受委託組織を今後利用したいと考える方は増加傾向にあります。農業経営者意向調査結果では、特に堆肥散布、各種防除といった作業にニーズがあることがわかりますが、現状の農作業受委託組織においても作業オペレーターが不足しており、組織が十分機能しているとは言い難く、組織の維持・拡大には作業員の確保が課題となります。

【取り組みの方針】

○農業機械の共同利用推進

- ・農業用機械の導入、更新には多額の費用を要するため、近隣農業経営体との共同利用によるコスト削減を図るとともに、導入費用については国の財政支援制度の活用を推進します。

○農作業受委託組織の利用

- ・酪農ヘルパー利用組合やコントラクター運営協議会、ヘリコプターによる防除作業といった既存の農作業受委託組織の利用を推進し、労働時間の短縮・労力軽減を図るとともに、組織の維持・拡大に向け、外部委託や他業種との連携を図り、人員の確保や受託作業の拡充に向け協議を進めます。

⑥有害鳥獣被害対策

【現状と課題】

当町を含む日高管内ではエゾシカやヒグマ、アライグマといった有害鳥獣による農林業被害が深刻な問題となっており、被害額は平成22年度の1億8千万円をピークに減少傾向で推移しましたが近年は再び増加傾向に転じています。また、人里付近でのヒグマの目撃情報も増加しており、農業被害に留まらず人的被害も懸念されていますが、駆除活動を行う猟友会員の高齢化や、なり手不足も課題となっています。

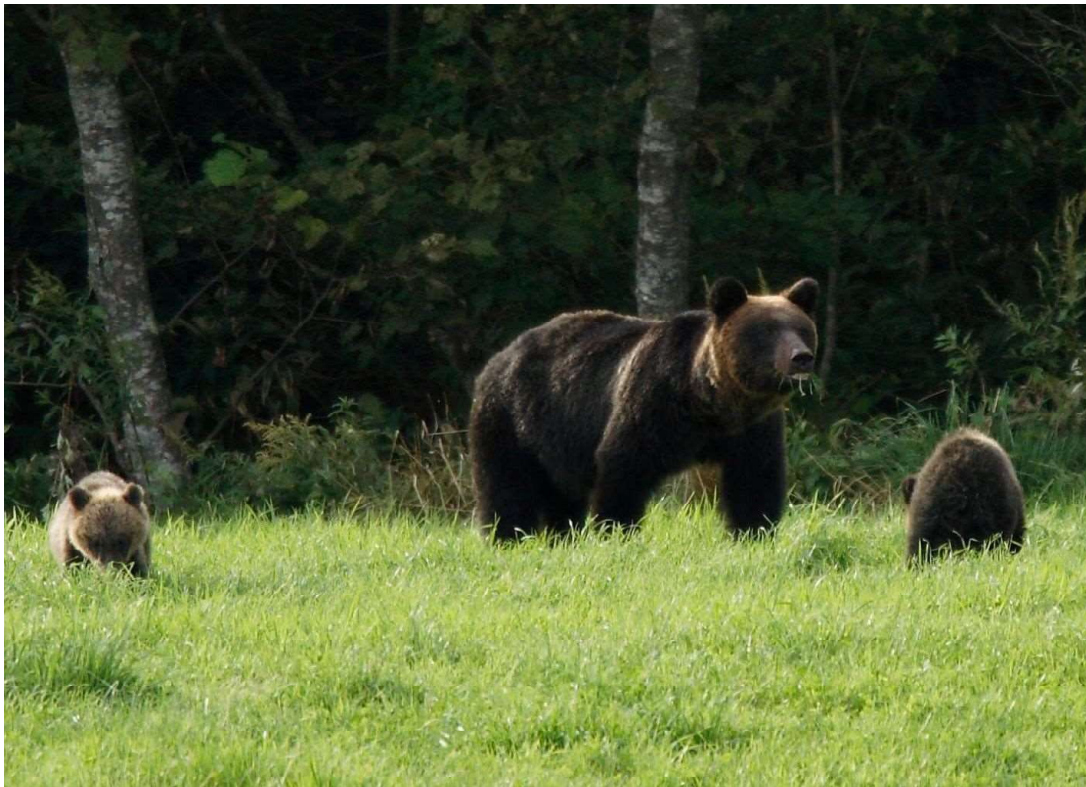
【取り組みの方針】

○鳥獣被害防止及び駆除の推進

・日高西部鳥獣被害防止対策広域協議会との連携により、捕獲用わなや進入防止電気柵の設置により農作物被害の削減を目指します。また、猟友会及び農業者自らが行う駆除活動への支援を継続することで、駆除体制の維持を図ります。

○狩猟免許取得の推奨

・狩猟免許保持者の減少及び高齢化は、将来的に鳥獣被害の拡大に繋がるため、狩猟免許取得費用や銃器等購入費への助成を継続して行い、捕獲活動を推進します。



◆農産部門

①基幹作物の生産力と品質保持

【現状と課題】

当町の基幹作物であるピーマンは北海道トップの生産量を維持し、その品質も道内外から高い評価を受けています。集出荷施設や重量選別機等の設備投資効果もあり、生産から出荷、販売までの一連の作業体制が確立されている一方で、ピーマンの最盛期においては、収穫作業に要する労働力不足が慢性化しています。また、近年は道外生産地との競合により市場価格の上昇は大きく見込めませんが、道内トップの生産量と高い品質を維持することが重要です。

【取り組みの方針】

○労働力確保による生産量維持

- ・労働力を外国人技能実習生に頼る農家も多いことから、新型コロナウイルスの影響による入国制限状況を注視すると共に、自動換気システムや環境モニタリングセンサーの導入支援等、省力化技術導入による作業労力の軽減を目指します。
- ・施設園芸作物のパート作業員は、期間雇用となり他業種との競合に弱いため、学生や短期間パート希望者といった幅広い人材も視野に入れたうえで、インターネットを通じた求人对策に継続して取組みます。また、農福連携の可能性についても町内社会福祉法人と共に検討していきます。
- ・高齢化や後継者不足による離農予定者と、農業支援員（地域おこし協力隊）をマッチングし、計画的に経営継承に繋げることで作付面積の維持拡大を目指します。また、研修期間中は受入農家の労働力補完としての役割を果たすことから継続的な任用を目指します。

○高品質のピーマンづくり

- ・地域商標登録された「にいかっぷピーマン」のブランド力を様々な手法で情報発信するとともに、上質なピーマン生産を継続することで消費者からの確固たる信頼と高水準の市場取引を目指します。
- ・近年の異常気象（猛暑等）により、病虫害の発生や収穫後の品質保持が困難となる事象が見受けられるため、改善に向けたハウス内の環境調整方法等について、日高農業改良普及センターや関係機関とデータ分析及び検証を行います。



②需要に応じた米生産の推進

【現状と課題】

「ゆめぴりか」や「ななつぼし」といった道産米は、水稻農家の品質向上へ向けた努力によって道内外で高い評価を受けており、ブランド化が確立しています。一方で主食用米の全国ベースの需要量は一貫して減少傾向にあり、人口減少等も影響し年10万トン程度と減少幅が拡大しています。これを背景に、国は飼料用米への転換や、水田の高収益作物等への転換を推奨しており、水稻農家は米の品質向上を目指しつつも、需給バランスを考慮した適切な作付面積の判断が求められています。

【取り組みの方針】

○安心・安全な高品質米の生産

- ・近年の猛暑や大雨等の異常気象にも耐えうる生産技術を確立するため、稲作振興会や指導機関が中心となり技術向上に努め、穀類集出荷調製施設導入以降1等米比率100%を継続し、消費者に求められる新冠産米を生産していきます。

○PB米「判官伝説」の販路拡大

- ・町内産ななつぼしを100%使用したプライベート米「判官伝説」の販売は、農協生産資材課に止まっているため、イベント出展等による知名度の向上とともに、スーパーやコンビニなどの中食産業やレストラン・食堂などの外食産業への販路拡大を目指します。

③施設野菜の経営安定

【現状と課題】

新冠の基幹作物であるピーマンは一定の生産量、販売額を確保し、農家所得向上に繋がっていますが、他の農作物は生産量、販売額共に減少傾向にあり、ピーマンと葉物野菜等を組合せて経営を維持している農家も見受けられます。

また、ピーマンは長期間に渡り収穫できるメリットがある反面、後作が短期間となってしまうため、輪作体制には向かないデメリットもあり、連作障害による土壌病害が懸念されています。

【取り組みの方針】

○施設野菜の基盤づくり

- ・基幹作物のピーマンによる更なる農家所得向上と、振興作物のアスパラ、補完作物のメロン等が衰退することの無いよう、ビニールハウス増設や自動換気装置の設置に対する財政支援策を継続し、作付面積の維持拡大を目指します。また、ビニールハウス増棟により、休耕地や緑肥栽培での強い土づくりを推進します。

○適切な圃場管理

- ・過去から蓄積された土壌分析データを基に、連作による土壌への負担、冬期間における最善の圃場管理を日高農業改良普及センターと連携しながら検証を行います。また、新たな品種や作物の導入、輪作による葉物野菜や緑肥作物の有効性も引き続き検討していきます。

④食育と農産物のPR

【現状と課題】

加速する少子化の影響により、将来的に町内小学校が一つに統合され、山間部においては農業者の高齢化が進み、農地保全を目的とした共同組織が活動を終了するなど、地域の子供たちと農業者が触れ合う機会が無くなりつつあります。しかし、子供たちが地元で生産される米、野菜、牛肉、牛乳等に関心を持ち、食を通じて農業を知る機会は地域農業の発展のためには必要不可欠であり、新冠産の米や野菜を広くPRする取り組みも併せて推進する必要があります。

【取り組みの方針】

○食育と農業の伝承

- ・町教育委員会と連携し、子供たちの農畜産物に対しての関心と理解を深めることを目的に、すべて地元産の食材で作られたメニュー「ふるさと給食」の提供を通じて、食育を推進していきます。
- ・農協青年部の協力により、町内の子供たちを対象とした農産物の「種まきから収穫まで」の農作業体験を継続して実施します。

○新冠産米と野菜のPR

- ・にいかつふるさと祭りや、町内イベントにおいて地元食材を食べる機会を提供し、地産地消の取組みを推進すると共に、ふるさと納税の返礼品として好評を得ている新冠産PB米「判官伝説」や、ピーマン、アスパラ、メロンといった農産物の道内外へのPRも引き続き行っていきます。



◆軽種馬部門

①売れる馬づくりの体制整備

【現状と課題】

ここ数年の軽種馬販売状況は、庭先取引からセリ市場での購買に切り替わっています。これにより、販売馬の良し悪しが購買価格に転嫁されやすい状況であることから、コンサイナー（※5）等を活用した「売れる馬づくり」が購買価格を伸ばすうえで重要なポイントとなっています。

【取り組みの方針】

○適正な飼養規模に合った繁殖牝馬の更新・資質の向上

- ・競走馬生産振興事業の活用など、定期的な繁殖牝馬の更新を推進し、生産性及び資質の向上を図るとともに、過剰生産による価格低下を防ぎます。

○市場販売の推進

- ・適正、公正な取引を進めるため、今まで以上にセリ市場への上場促進を図って参ります。

○購買者に対する情報発信の充実

- ・関係機関と連携し、インターネットを活用した購買者への売り馬情報を充実させ、新冠産馬の販売促進及び産地のイメージアップに繋がります。

○コンサイナー等の活用

- ・数年前までは主流であった庭先取引が、近年においては市場での取引が大半を占めるようになり、コンサイナーを利用する頭数が増加傾向にあります。更なるコンサイナーの利用促進を図るため、財政支援策を継続します。

※5 コンサイナー

市場上場前の馬の馴致、育成等を行う業者。

②草地整備の推進

【現状と課題】

採草地・放牧地ともに草地の収量や品質の低下が見受けられます。土壌診断に基づく適切な施肥等の草地管理が求められます。

【取り組みの方針】

○土壌診断に基づく適正な草地管理

- ・土壌診断の励行と結果に基づく適切な施肥設計や堆肥の活用を推進します。

○草地更新による植生の改善

- ・採草地の草地更新を推進し、収量と品質の向上を図ります。
- ・放牧地の草地更新を促進するため、代替地の確保対策並びに助成制度の創設等、各関係機関に対して要請して参ります。

③地方競馬の活性化

【現状と課題】

競馬産業の盛衰は軽種馬の生産・販売に大きく影響します。

近年は中央・地方競馬ともに良好な売上を維持しておりますが、産地競馬であるホッカイドウ競馬をはじめ、地方競馬の活性化は軽種馬の購買力を維持するために大変重要であり、地方競馬への支援は継続的に行う必要があります。

【取り組みの方針】

○地方競馬の活性化、安定的な支援継続

- ・ホッカイドウ競馬への協賛を継続し、更なる活性化を図ります。
- ・道外地方競馬への協賛による支援と、馬産地新冠町のPRを継続していきます。



◆酪農部門

①個体管理の意識向上

【現状と課題】

牛群での1頭当たりの乳量にバラつきが生じているため、個体管理を徹底し、飼養管理の見直しや資質の改良、淘汰更新を行うことにより、1頭当たりの生産性を向上させることが重要となります。

【取り組みの方針】

○乳検成績の有効活用

- ・乳検組合への加入を促進し、乳検成績を活用した飼養管理の見直しに加え、個別指導・定期的な研修会を実施し、繁殖成績の改善を図ります。

○飼料給与設計・飼養管理の見直し

- ・関係機関と連携を図り土壌分析や粗飼料分析を行い、植生の改善や飼料給与設計の見直し、施設の改良を推進します。

②生乳生産における乳質の意識改革

【現状と課題】

生乳販売市場は厳しい状況下にあり、乳牛を健康に飼い高品質乳を生産すること、良質で安心・安全な牛乳の提供が求められていることから、生産者全体が強い意識を持って、高品質乳生産に対する取り組みを行っていく必要があります。

【取り組みの方針】

○高品質乳生産への積極的な取り組み

- ・バルク乳検査自主規制（※6）の徹底と遵守を推進します。
- ・乳温と搾乳作業の適切な管理を実施し、より衛生的な搾乳技術を推進します。
- ・継続的にミルカー一点検の実施を支援します。
- ・ポジティブリスト制度（※7）による、記帳・記録の徹底を推進します。
- ・乳検成績を活用する事で良質乳の効率生産を推進します。

※6 バルク乳検査自主規制

生乳の出荷時にJA新冠で定める基準（細菌数・体細胞数）を基にして、乳質の管理・品質改善を行っているもの。

※7 ポジティブリスト制度

基準が設定されていない農薬等が一定量以上含まれる食品の販売等を原則禁止する制度。

③経営基盤・経営形態の見直し

【現状と課題】

近年、酪農従事者の高齢化、後継者不足、経営転換等により酪農家戸数が減少しています。初期投資費用が多額となるため、新規参入者が離農者数に追いつかない状況です。

今後も酪農経営体の減少が見込まれる中、地域全体で酪農の収益力を上げていく取組みやゆとりある酪農経営を行うことができる体制づくりを支援していく必要があります。

【取り組みの方針】

○コントラクター事業等の利用による省力化

- ・既存のコントラクター事業の活用を推進するとともに、飼料調整や堆肥散布などの受託作業の受け手について関係者と協議を進めます。

○受精卵事業の有効活用

- ・受精卵事業の有効活用により、優良雌牛の生産を推進するとともに、ホルスタイン種に黒毛和種の受精卵を移植する乳肉連携を推進し、経営基盤の強化を図ります。

○ヘルパー制度の活用と組織への支援

- ・酪農ヘルパーの活用により休日制度を充実させ、ゆとりある酪農経営を推進します。

○町有牧野利用の推進

- ・地域の飼料基地としての役割や地域ニーズに合わせた預託方式などの検討を行い、町有牧野における粗飼料の確保や労力軽減の支援を推進します。

○畜産クラスター（※8）の推進

- ・生産者と関係機関が連携し、機械の共同利用やスマート農業の導入、法人化による新たな経営モデルの確立、雇用の創出や担い手の確保などの取組みを行い、地域全体の酪農の経営基盤の強化、収益力の強化を推進します。

※8 畜産クラスター

畜産農家をはじめ、地域の関係事業者が連携・結集し、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制。



◆肉用牛部門

①飼養管理技術と販売価格の向上

【現状と課題】

素牛の市場販売価格は高値安定で推移していますが、生産者個々での素牛の発育や枝肉の品質・重量にはバラつきが見受けられます。生産組織として明確な目標を持ち、地域ブランドをさらに確立していく必要があります。

【取り組みの方針】

○飼養管理技術の重点指導

- ・新冠和牛改良指導協議会の指導により、それぞれの生産環境に応じた粗飼料分析や飼料給与設計、衛生管理など飼養管理技術の重点指導を行い、素牛販売価格の底上げを図ります。

○地域ブランドの確立

- ・優良血統牛での統一化を図り、新冠町全体の販売価格上昇と新冠産素牛のブランドを確立していきます。

②優良基礎牛の確保と更新

【現状と課題】

受精卵移植事業や育種価事業により、長年優良基礎牛づくりに取り組んできました。今後は優良牛から生産された子牛を自家保留し、繁殖雌牛の更新を進めることが必要となります。

【取り組みの方針】

○受精卵事業の有効活用

- ・受精卵事業を活用した乳肉連携を推進し、生産基盤の維持・強化を図ります。

○優良血統生産牛の自家保留

- ・資質安定を図るため、育種価に基づいた選定による優良繁殖牛の自家保留を推進します。

○ゲノム育種価（※9）の推進

- ・ゲノム育種価を推進し、産肉能力の早期判明による保留牛選抜を行います。

※9 ゲノム育種価

ゲノムとは遺伝子(gene)と染色体(chromosome)から合成された言葉で、生物の持つ遺伝子(遺伝情報)全体を表します。育種価は父方、母方から伝えられた遺伝能力を示すことから、ゲノム育種価(ゲノミック評価)とは、ゲノム情報を利用して牛の遺伝的能力を推定する値(評価する技術)のことを言います。

③家畜自衛防疫の更なる意識向上

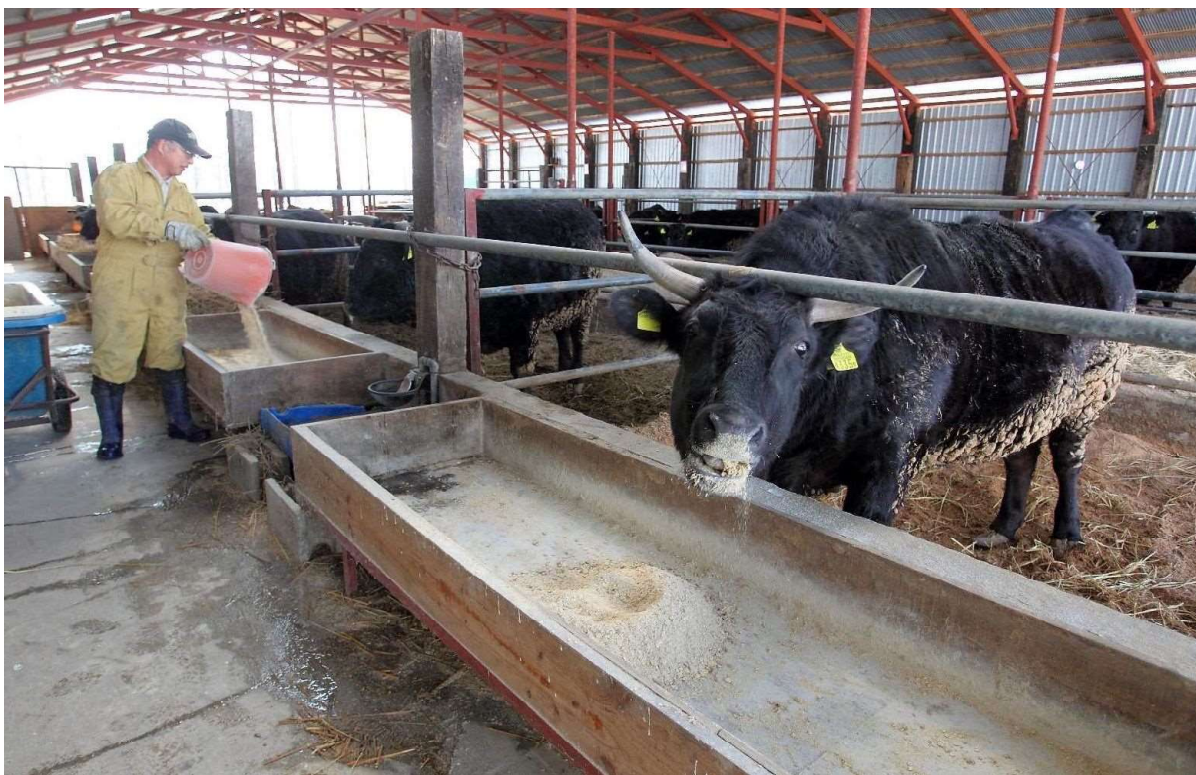
【現状と課題】

BSEや口蹄疫の発生は、畜産農家に大きな被害をもたらしました。現在、日高管内にも牛ヨーネ病、牛伝染性リンパ腫、牛サルモネラ症の発生が続いており、自主防疫を徹底し、家畜伝染病の侵入を防ぐ事が重要です。

【取り組みの方針】

○家畜防疫の見直し

- ・家畜伝染病の発生・まん延防止のため、関係機関が連携し防疫体制を構築します。また、伝染病発生時には、感染牛の摘発・淘汰及び発生施設の清掃・消毒等の対策を徹底します。



○作物別の5年後シミュレーション

稲 作

消費者の需要に応じた生産量と高品質米の安定供給を目指します

主食用米の国内需給バランスを注視しながら、適正な作付面積の維持、高収益作物や飼料用米への転換も視野に入れ、生産技術の向上を図りながら、引き続き高品質米の生産を目指します。

令和2年度 実績	
作付面積(ha)	販売金額(千円)
200.3	131,276



令和8年度 目標	
作付面積(ha)	販売金額(千円)
187.0	120,000

野 菜

高品質な野菜づくりと担い手育成による生産力向上を目指します

全道一の生産量を誇る「にいかっぴピーマン」を中心に、消費者から信頼される高品質の野菜づくりを目指します。新規就農者を育成し、労働力の確保と生産力の向上に取り組めます。

品 目	令和2年度 実績	
	作付面積(ha)	販売金額(千円)
ピーマン	23.6	1,116,281
アスパラガス	4.5	32,574
葉茎菜類	2.1	8,886
メロン	0.8	6,535
その他		27,645
合 計	31.0	1,191,921



令和8年度 目標	
作付面積(ha)	販売金額(千円)
26.0	1,030,000
3.8	28,000
2.6	12,000
0.7	6,000
	20,000
33.1	1,096,000

軽種馬

軽種馬生産基盤強化に向けた強い馬づくりの推進

軽種馬生産振興事業や優良繁殖牝馬導入促進事業を活用し、強い経営構造の実現に向けた取組みを引続き推進していきます。

ホッカイドウ競馬を含む地方競馬に対する支援を継続し、馬産地振興と共に新冠産馬の販路拡大を目指します。

令和2年度 実績	
販売頭数	販売金額(千円)
273	1, 926, 930

※セリ市場販売データを参考値として算出

令和8年度 目標	
販売頭数	販売金額(千円)
275	1, 950, 000

酪農

適切な飼養管理による良質で安定した生乳生産を目指します

安定した生乳生産体制を構築するため、関係機関と連携しながら乳質改善対策と、管理体制の指導を行います。

また、酪農コントラクター・酪農ヘルパーの利用拡大を推進し、「ゆとりある酪農」を目指します。

令和2年度 実績	
成牛頭数	1, 590
販売乳量(t)	12, 080
販売金額(千円)	1, 180, 085

令和8年度 目標	
成牛頭数	1, 600
販売乳量(t)	12, 500
販売金額(千円)	1, 180, 000

肉用牛

黒毛和種の資質安定と素牛生産技術向上に取り組めます

飼養管理技術向上のため、飼料設計や衛生管理に地域全体で取り組みます。
育種価事業や受精卵事業を有効に活用し、優良繁殖牛の選定と素牛改良・増殖体系を推進します。

【黒毛和種(素牛)】

令和2年度 実績	
繁殖頭数	1,494
販売頭数	1,061
販売金額(千円)	715,913



令和8年度 目標	
繁殖頭数	1,650
販売頭数	1,100
販売金額(千円)	720,000

【黒毛和種(肥育)】

令和2年度 実績	
販売頭数	143
販売金額(千円)	161,046



令和8年度 目標	
販売頭数	110
販売金額(千円)	121,000

※和牛生産改良組合加入農家戸数ベース

Ⅲ. 農業経営者の意向調査結果

第7次農業振興計画に係る意向調査結果の概要

・調査実施時期	令和3年9月
・調査対象戸数	218戸
・有効回収戸数	136戸
・回収率	62.4%

この意向調査は、農業を営む方々を対象に、5年後の令和8年度に向かって新冠農業の確立を目指す行動目標を樹立し、その実現を期するための指針となる「第7次新冠町農業振興計画」策定に向けての参考とするために実施したものです。

調査結果から新冠町の農業が抱えている問題点を抽出し、課題を設定、内容にも農業者の意向を反映させていただきました。

回収率につきましては、前年度に比べ6.2%上回り、実りある結果となりましたことは、皆様のご協力のおかげであり、深く感謝申し上げます。

今後の農業経営の参考としていただければ幸いです。

○調査結果の概要

経営者の高齢化と後継者

経営者の年齢は、50歳前の働き盛りの構成比が、前回23.7%から今回26.5%と増加傾向にありますが依然として低い数値を示しており、60歳以上についても前々回43%、前回54.3%から今回55.9%と年々増加していることから、高齢化が顕著に表れていることが読み取れます。

後継者の有無については、「いる」が25.7%、「いない」が44.9%、「未定」が29.4%の回答となっており、高齢化とともに後継者（候補含む）が不足している現状にあります。又、「後継者の確保対策として何が必要か」の問いに対しては、前回同様に「経営の安定化・農業所得の確保」を選択した人がもっとも多くを占めておりました。

経営者の意識は現状維持

農業の将来は、前回までの調査では、「経営者の意識は悲観的傾向からやや回復の兆しが見える」となっていましたが、今回の調査では、「変わらない」が37.6%、次いで「わからない」が28.6%と「悲観的傾向が減少し現状は変わらない」とする人が増加しております。

農業生産販売額は前回を上回るが「後継者不足」「高齢化」が顕著である

農業生産販売額は前回の調査結果では、1,000万円未満の構成比が前回18.7%であったのに対し今回14.1%と4.6%の減少、1,500万円以上4,000万円未満の構成比が前回54.4%から今回47.3%と7.1%の減少となっていますが、4,000万円以上の構成比においては、前回18.8%から今回29.2%と1割強の増加を見せており、経営規模が中堅クラス以上の経営体においては、年間の販売額は増加傾向にあります。

そのような中でも、今後の経営形態については「現状維持」とする人が全体の55.6%を占め、前回より4.6%の減少となり、「経営規模の縮小」「離農」等を選択した人は前回の11.3%から今回18.1%と大幅に増加しております。

特に「後継者不足」「高齢化」を理由とした人が約8割（前回調査時より24.4%増加）を占めており、担い手の不足は深刻な状況になりつつあります。「新規就農者に経営継承を考えても良い」とする人の割合も増えていることから、農業経営体の確保に向け、今後も積極的に取り組む必要があります。

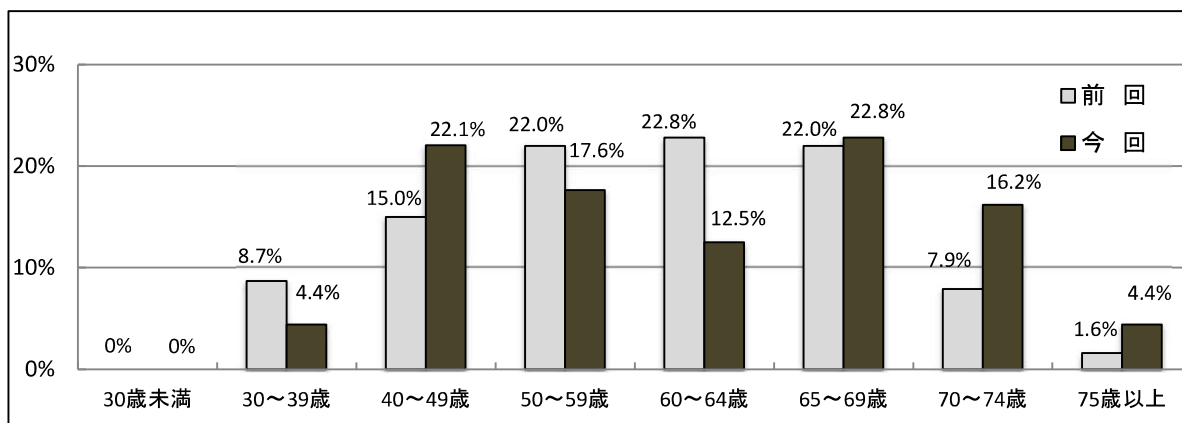
農業所得の増加対策

農業所得の増加対策として「品質の向上」が35.2%「単位収量の増加」が20.4%、今後の農業において必要な対策としては、「農業機械や施設リース制度の充実」「長期・低金利資金制度の充実」「土地基盤整備の補助政策の維持」が38.2%を占めています。

又、「省力化に向けたスマート農業技術の導入」についても8.6%の人が選択しており、今後導入を検討している取組みとして「飼育管理省力化・管理作業省力化技術の導入について」の意見が多く、スマート農業技術に対する意識と期待が高まっています。

問1-1 経営者の年齢分布

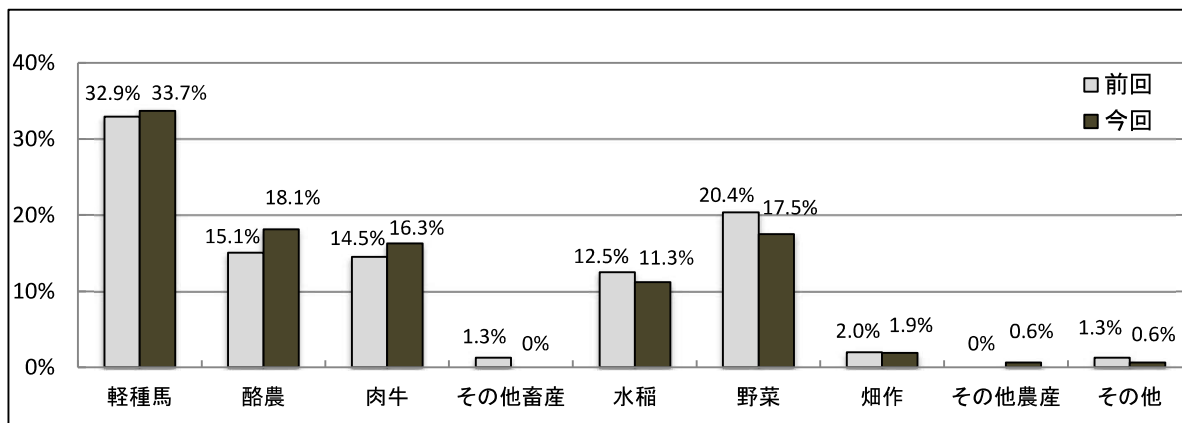
項目	前 回		今 回		差 引	
	回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
① 30歳未満	0	0%	0	0%	0	0.0%
② 30～39歳	11	8.7%	6	4.4%	-5	-4.3%
③ 40～49歳	19	15.0%	30	22.1%	11	7.1%
④ 50～59歳	28	22.0%	24	17.6%	-4	-4.4%
⑤ 60～64歳	29	22.8%	17	12.5%	-12	-10.3%
⑥ 65～69歳	28	22.0%	31	22.8%	3	0.8%
⑦ 70～74歳	10	7.9%	22	16.2%	12	8.3%
⑧ 75歳以上	2	1.6%	6	4.4%	4	2.8%
計	127	100.0%	136	100.0%	9	



回答した経営者の内、65歳以上の割合が43%を超えており、高齢化が進んでいることがわかります。

問1-2 経営職種の分布

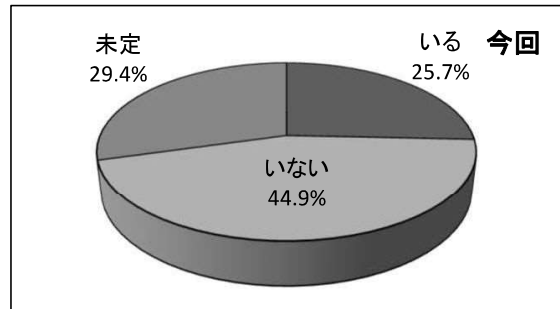
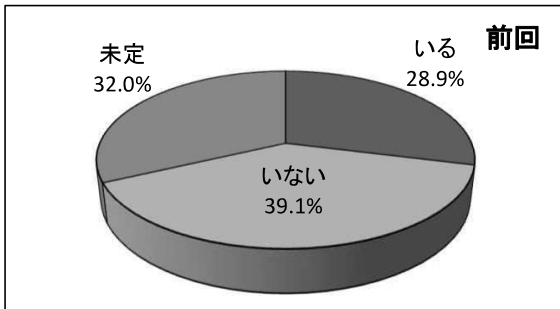
項目	前 回		今 回		差 引	
	回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
① 軽種馬	50	32.9%	54	33.7%	4	0.8%
② 酪農	23	15.1%	29	18.1%	6	3.0%
③ 肉牛	22	14.5%	26	16.3%	4	1.8%
④ その他畜産	2	1.3%	0	0%	-2	-1.3%
⑤ 水稻	19	12.5%	18	11.3%	-1	-1.3%
⑥ 野菜	31	20.4%	28	17.5%	-3	-2.9%
⑦ 畑作	3	2.0%	3	1.9%	0	-0.1%
⑧ その他農産	0	0%	1	0.6%	1	0.6%
⑨ その他	2	1.3%	1	0.6%	-1	-0.7%
計	152	100.0%	160	100.0%	8	



前回より軽種馬・酪農・肉牛の割合が増加し、水稻、野菜の割合が減少しています。

問2-1) 後継者の有無

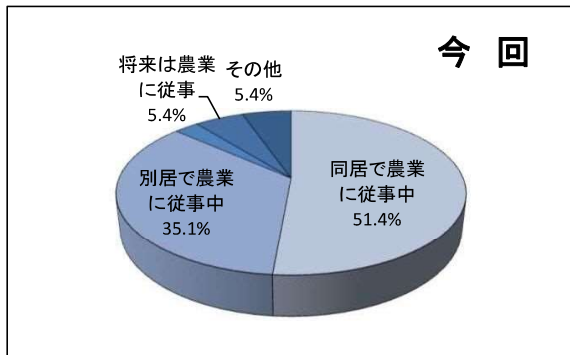
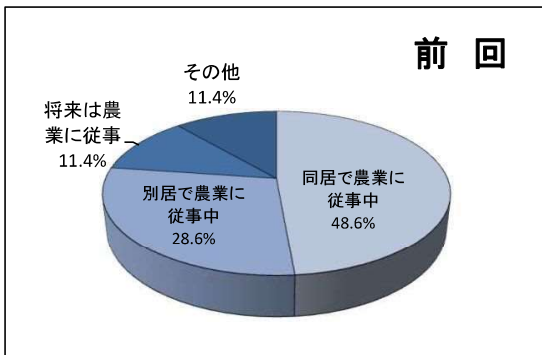
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	いる	37	28.9%	35	25.7%	-2	-3.2%
②	いない	50	39.1%	61	44.9%	11	5.8%
③	未定	41	32.0%	40	29.4%	-1	-2.6%
	計	128	100.0%	136	100.0%	8	



後継者の有無は「いない」の割合が増加しており、後継者不足が深刻化しています。

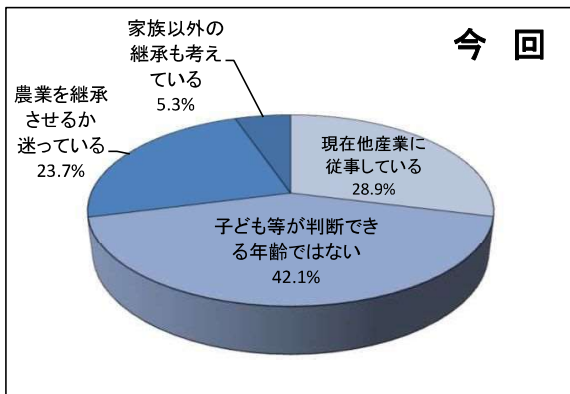
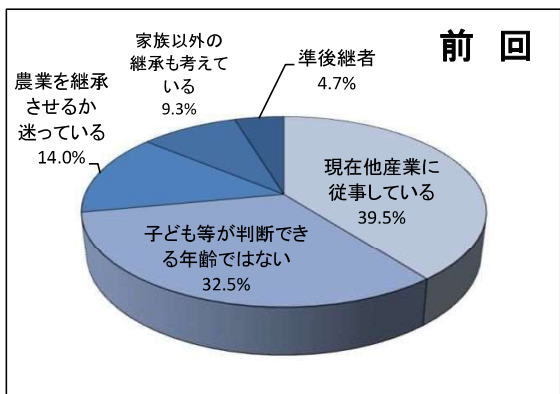
問2-2) 問2-1にて「①いる」と回答した方、後継者の状況について

	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	同居で農業に従事中	17	48.6%	19	51.4%	2	2.8%
②	別居で農業に従事中	10	28.6%	13	35.1%	3	6.5%
③	同居しているが農業に未従事	0	0%	1	2.7%	1	2.7%
④	現在は他産業に従事しているが、将来は農業に従事	4	11.4%	2	5.4%	-2	-6.0%
⑤	その他	4	11.4%	2	5.4%	-2	-6.0%
	計	35	100.0%	37	100.0%	2	0



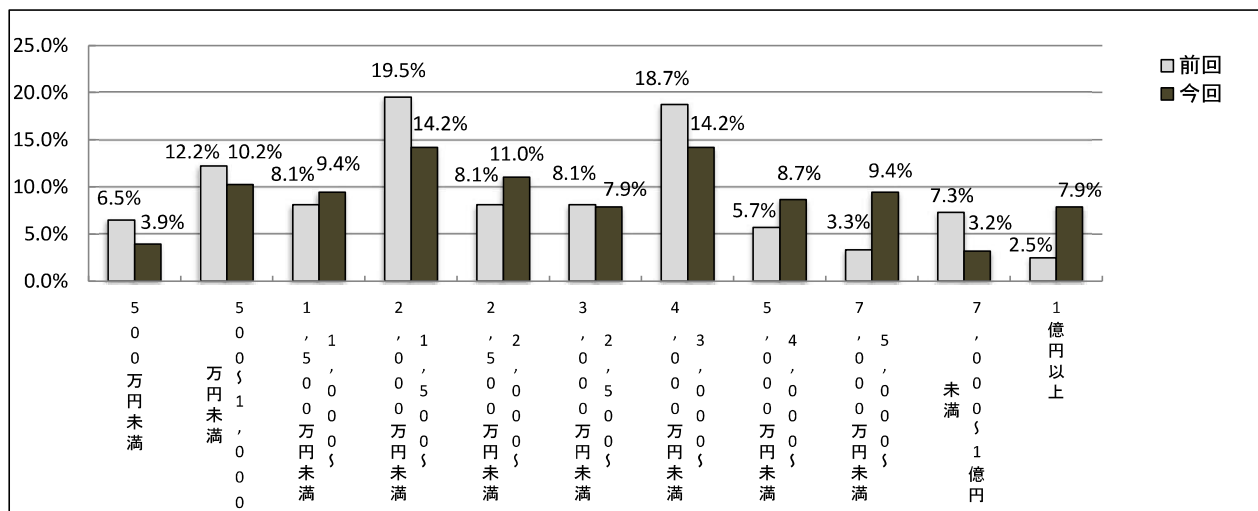
問2-3) 問2-1)にて「③未定」と回答した方、後継者の状況について

	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	現在他産業に従事している	17	39.5%	11	28.9%	-6	-10.6%
②	子ども等が判断できる年齢ではない	14	32.5%	16	42.1%	2	9.6%
③	農業を継承させるか迷っている	6	14.0%	9	23.7%	3	9.7%
④	家族以外の継承も考えている	4	9.3%	2	5.3%	-2	-4.0%
⑤	準後継者（義務教育を終了しているが経営に参加していない方で、本人・経営者が参加を望んでいる）	2	4.7%	0	0.0%	-2	-4.7%
	計	43	100.0%	38	100.0%	-5	



問3) 年間の農業生産販売額の分布

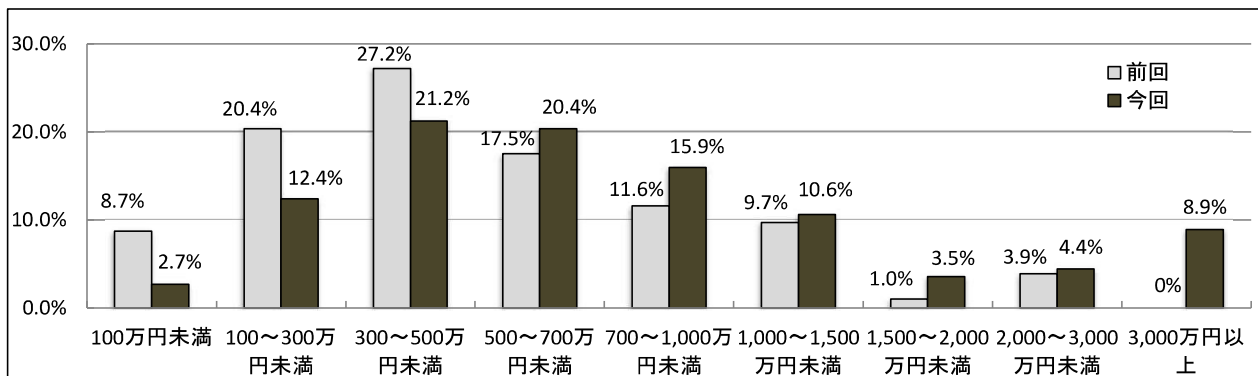
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	500万円未満	8	6.5%	5	3.9%	-3	-2.6%
②	500～1,000万円未満	15	12.2%	13	10.2%	-2	-2.0%
③	1,000～1,500万円未満	10	8.1%	12	9.4%	2	1.3%
④	1,500～2,000万円未満	24	19.5%	18	14.2%	-6	-5.3%
⑤	2,000～2,500万円未満	10	8.1%	14	11.0%	4	2.9%
⑥	2,500～3,000万円未満	10	8.1%	10	7.9%	0	-0.2%
⑦	3,000～4,000万円未満	23	18.7%	18	14.2%	-5	-4.5%
⑧	4,000～5,000万円未満	7	5.7%	11	8.7%	4	3.0%
⑨	5,000～7,000万円未満	4	3.3%	12	9.4%	8	6.1%
⑩	7,000～1億円未満	9	7.3%	4	3.2%	-5	-4.1%
⑪	1億円以上	3	2.5%	10	7.9%	7	5.4%
	計	123	100.0%	127	100.0%	4	



販売額分布は1,500万円～4,000万円未満の構成比が減少し、4,000万円以上の構成比が増加しており、年間販売額が増加に転じています。

問4) 平年時の農業所得の分布

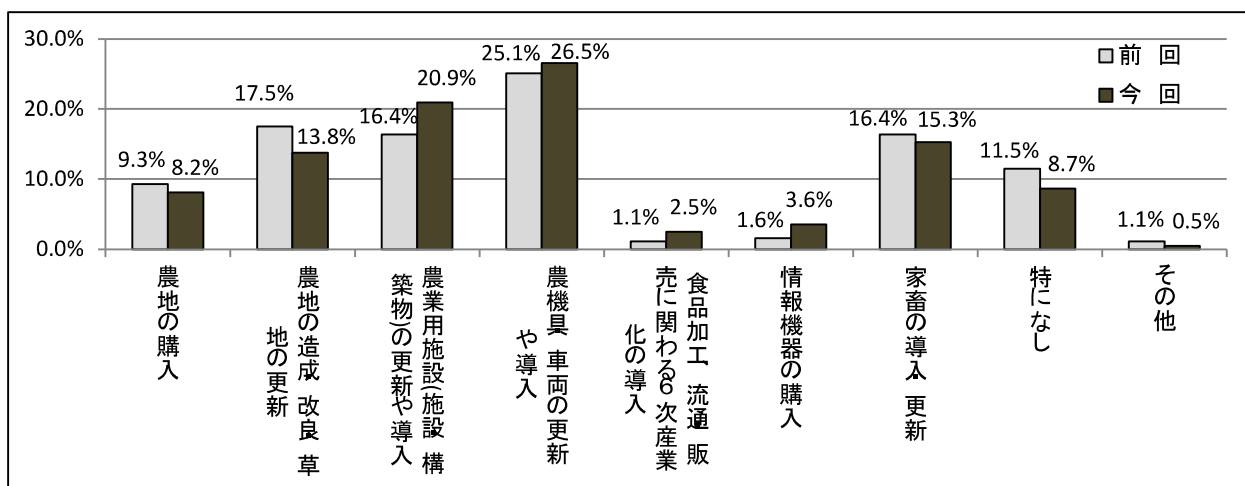
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	100万円未満	9	8.7%	3	2.7%	-6	-6.0%
②	100～300万円未満	21	20.4%	14	12.4%	-7	-8.0%
③	300～500万円未満	28	27.2%	24	21.2%	-4	-6.0%
④	500～700万円未満	18	17.5%	23	20.4%	5	2.9%
⑤	700～1,000万円未満	12	11.6%	18	15.9%	6	4.3%
⑥	1,000～1,500万円未満	10	9.7%	12	10.6%	2	0.9%
⑦	1,500～2,000万円未満	1	1.0%	4	3.5%	3	2.5%
⑧	2,000～3,000万円未満	4	3.9%	5	4.4%	1	0.5%
⑨	3,000万円以上	0	0%	10	8.9%	10	8.9%
	計	103	100.0%	113	100.0%	10	



平年時の農業所得は500万円未満の割合が減少し、500万円以上の割合が増加しています。

問5) 今後10年間で投資を考えている資産の分布

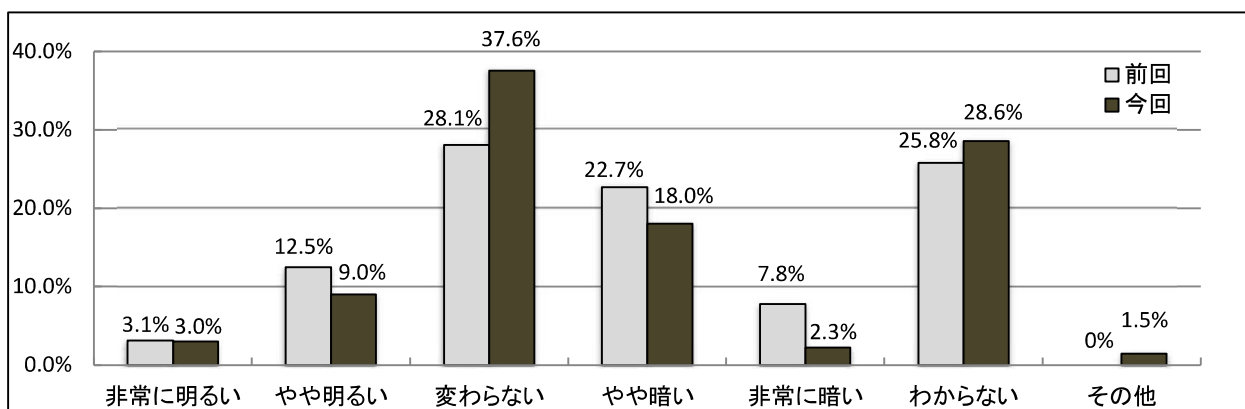
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	農地の購入	17	9.3%	16	8.2%	-1	-1.1%
②	農地の造成・改良・草地の更新	32	17.5%	27	13.8%	-5	-3.7%
③	農業用施設(施設・構築物)の更新や導入	30	16.4%	41	20.9%	11	4.5%
④	農機具・車両の更新や導入	46	25.1%	52	26.5%	6	1.4%
⑤	食品加工・流通・販売に関わる6次産業化の導入	2	1.1%	5	2.5%	3	1.4%
⑥	情報機器の購入	3	1.6%	7	3.6%	4	2.0%
⑦	家畜の導入・更新	30	16.4%	30	15.3%	0	-1.1%
⑧	特になし	21	11.5%	17	8.7%	-4	-2.8%
⑨	その他	2	1.1%	1	0.5%	-1	-0.6%
	計	183	100.0%	196	100.0%	13	



今後の投資は「農機具・車両の更新や導入」が26%以上で最も高くなっています。

問6) 今後、農業の将来はどうなと思いますか

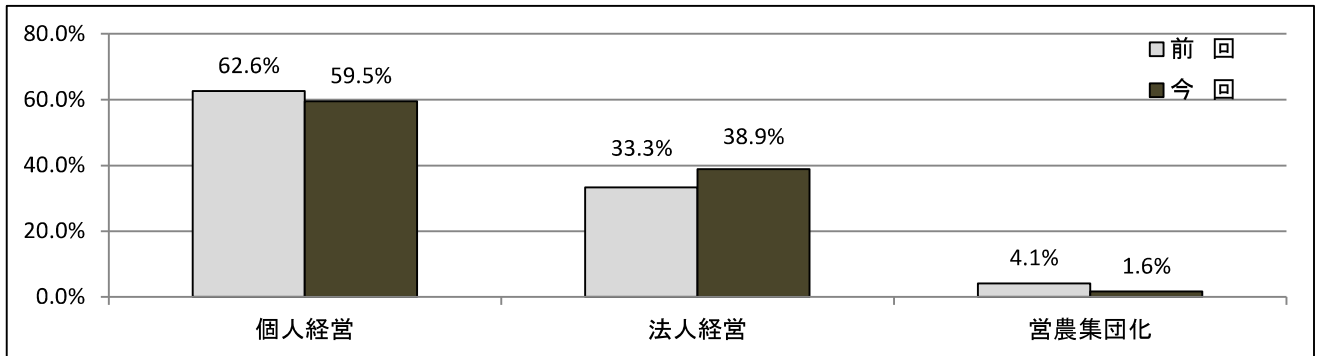
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	非常に明るい	4	3.1%	4	3.0%	0	-0.1%
②	やや明るい	16	12.5%	12	9.0%	-4	-3.5%
③	変わらない	36	28.1%	50	37.6%	14	9.5%
④	やや暗い	29	22.7%	24	18.0%	-5	-4.7%
⑤	非常に暗い	10	7.8%	3	2.3%	-7	-5.5%
⑥	わからない	33	25.8%	38	28.6%	5	2.8%
⑦	その他	0	0%	2	1.5%	2	1.5%
	計	128	100.0%	133	100.0%	5	



農業の将来について、「非常に暗い」の割合が減少していますが、「変わらない」といった意見が増加しています。

問7-1) 今後の経営形態はどのようにする考えか

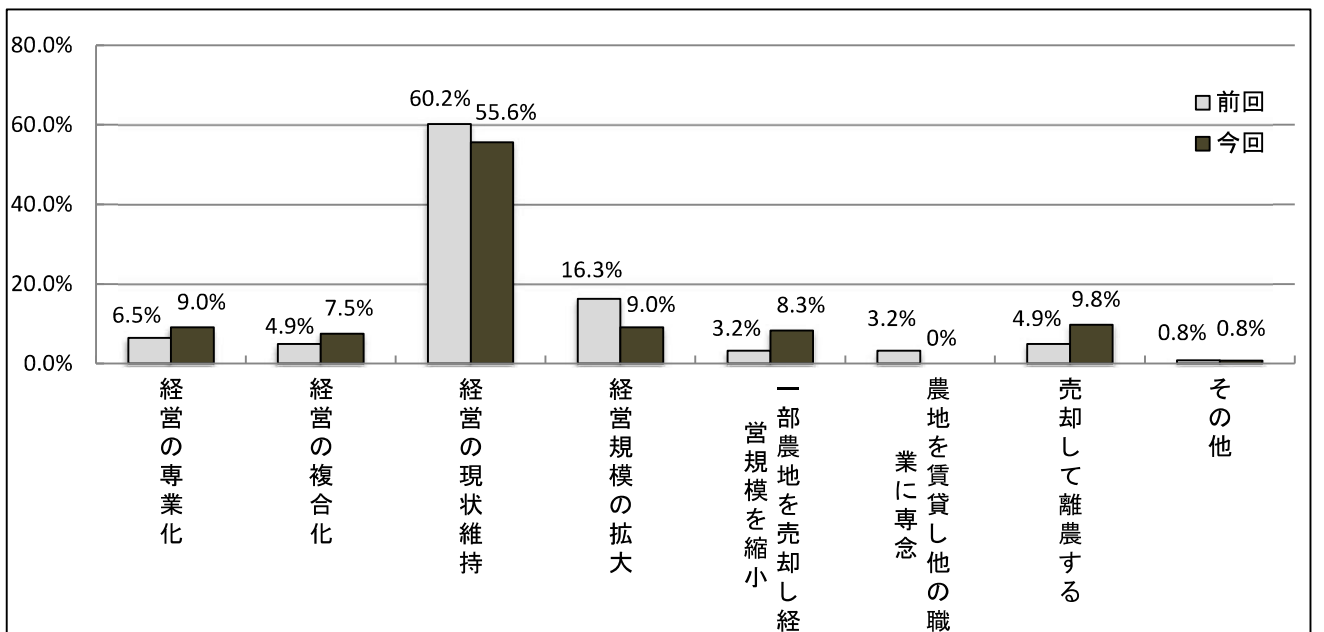
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	個人経営	77	62.6%	75	59.5%	-2	-3.1%
②	法人経営	41	33.3%	49	38.9%	8	5.6%
③	営農集団化	5	4.1%	2	1.6%	-3	-2.5%
	計	123	100.0%	126	100.0%	3	



依然として個人経営の割合が高いですが、前回と比較して法人経営の割合が増加しています。

問7-2) 今後、どのような農業経営に取り組んでいくか（経営形態）

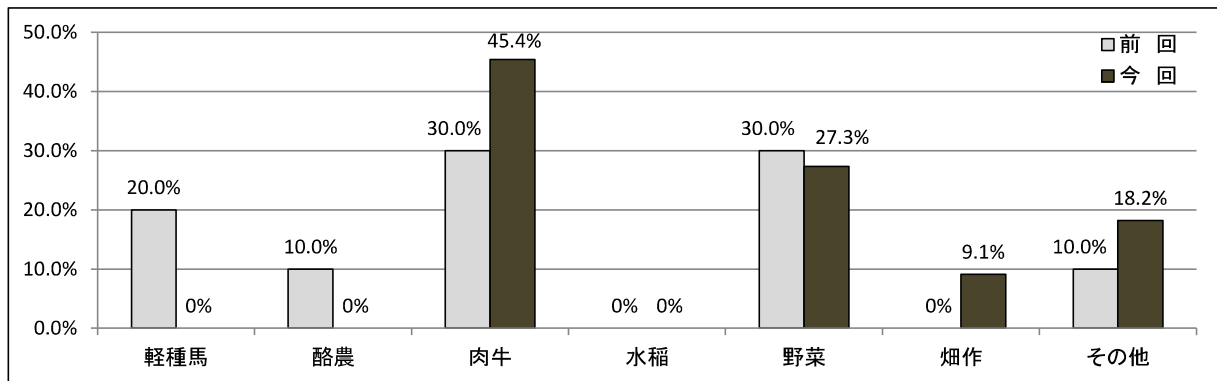
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	経営の専門化	8	6.5%	12	9.0%	4	2.5%
②	経営の複合化	6	4.9%	10	7.5%	4	2.6%
③	経営の現状維持	74	60.2%	74	55.6%	0	-4.6%
④	経営規模の拡大	20	16.3%	12	9.0%	-8	-7.3%
⑤	一部農地を売却し経営規模を縮小	4	3.2%	11	8.3%	7	5.1%
⑥	農地を賃貸し他の職業に専念	4	3.2%	0	0%	-4	-3.2%
⑦	売却して離農する	6	4.9%	13	9.8%	7	4.9%
⑧	その他	1	0.8%	1	0.8%	0	0%
	計	123	100.0%	133	100.0%	10	



現状維持の割合が半数を占めていますが、規模縮小や離農を希望する割合も増えています。

問7-3) 問7-2) で「②経営の複合化」と答えた方、複合化職種の分布

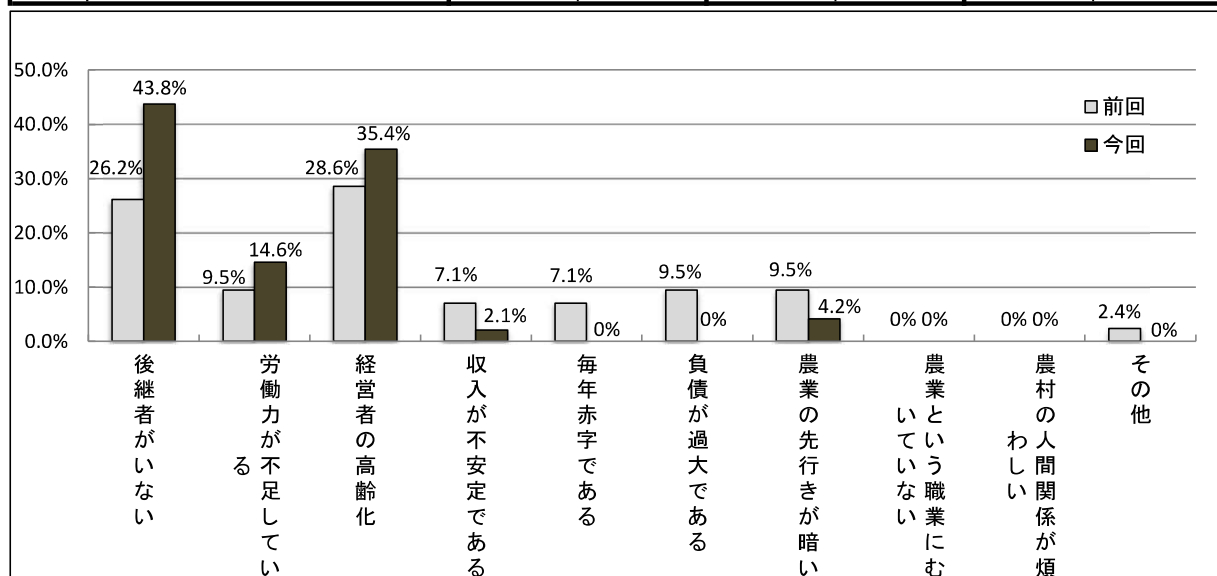
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	軽種馬	2	20.0%	0	0%	-2	-20.0%
②	酪農	1	10.0%	0	0%	-1	-10.0%
③	肉牛	3	30.0%	5	45.4%	2	15.4%
④	水稻	0	0%	0	0%	0	0.0%
⑤	野菜	3	30.0%	3	27.3%	0	-2.7%
⑥	畑作	0	0%	1	9.1%	1	9.1%
⑦	その他	1	10.0%	2	18.2%	1	8.2%
	計	10	100.0%	11	100.0%	1	



経営の複合化として、「肉牛」「野菜」を考えている割合が高くなっています。

問7-4) 問7-2) で「経営規模の縮小」「他の職業に専念」「離農」を選んだ理由分布

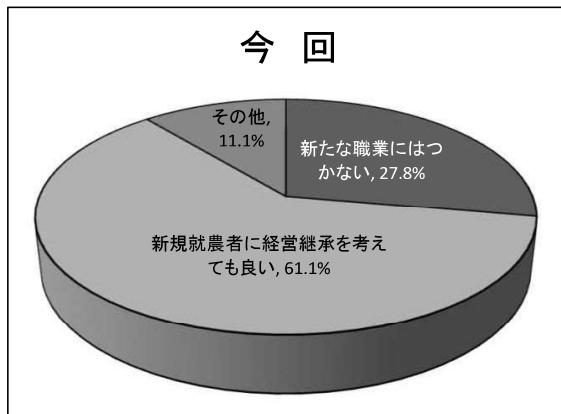
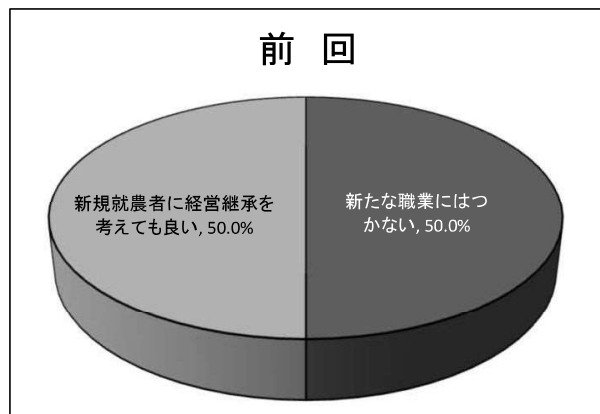
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	後継者がいない	11	26.2%	21	43.8%	10	17.6%
②	労働力が不足している	4	9.5%	7	14.6%	3	5.1%
③	経営者の高齢化	12	28.6%	17	35.4%	5	6.8%
④	収入が不安定である	3	7.1%	1	2.1%	-2	-5.0%
⑤	毎年赤字である	3	7.1%	0	0%	-3	-7.1%
⑥	負債が過大である	4	9.5%	0	0%	-4	-9.5%
⑦	農業の先行きが暗い	4	9.5%	2	4.2%	-2	-5.3%
⑧	農業という職業にむいていない	0	0%	0	0%	0	0.0%
⑨	農村の人間関係が煩わしい	0	0%	0	0%	0	0.0%
⑩	その他	1	2.4%	0	0%	-1	-2.4%
	計	42	100.0%	48	100.0%	6	



規模縮小・離農の理由は「後継者がいない」「高齢化」が前回より増加し、約8割となっています。

問7-5) 問7-2)「経営規模の縮小」「他の職業に専念」「離農」を選びその後希望分布

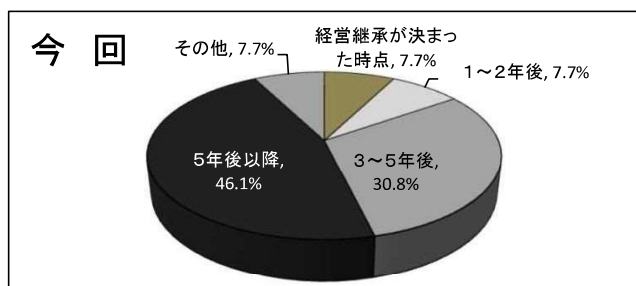
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	新たな職業にはつかない	6	50.0%	5	27.8%	-1	-22.2%
②	新規就農者に経営継承を考えても良い	6	50.0%	11	61.1%	5	11.1%
③	その他	0	0.0%	2	11.1%	2	11.1%
	計	12	100.0%	18	100.0%	6	



「新規就農者へ経営継承を考えても良い」と考える方が増えています。

問7-6) 問7-5で「②新規就農者に経営継承しても良い」と回答した人の離農予定の時期について

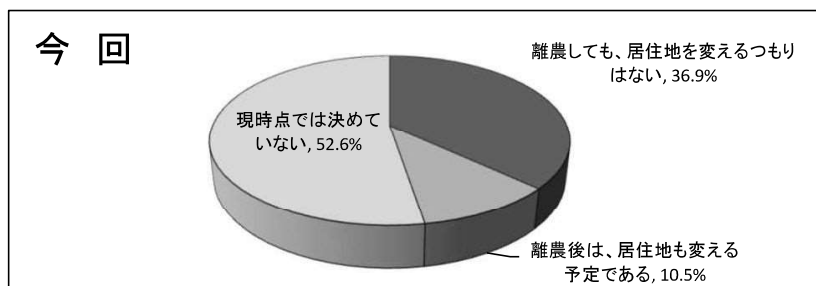
	項 目	前 回		今 回	
		回答	構成率	回答	構成率
①	経営継承が決まった時点			1	7.7%
②	1～2年後			1	7.7%
③	3～5年後			4	30.8%
④	5年後以降			6	46.1%
⑤	その他			1	7.7%
	計	0	0	13	100.0%



経営継承は3年後以降と考える人が7割以上となっています。

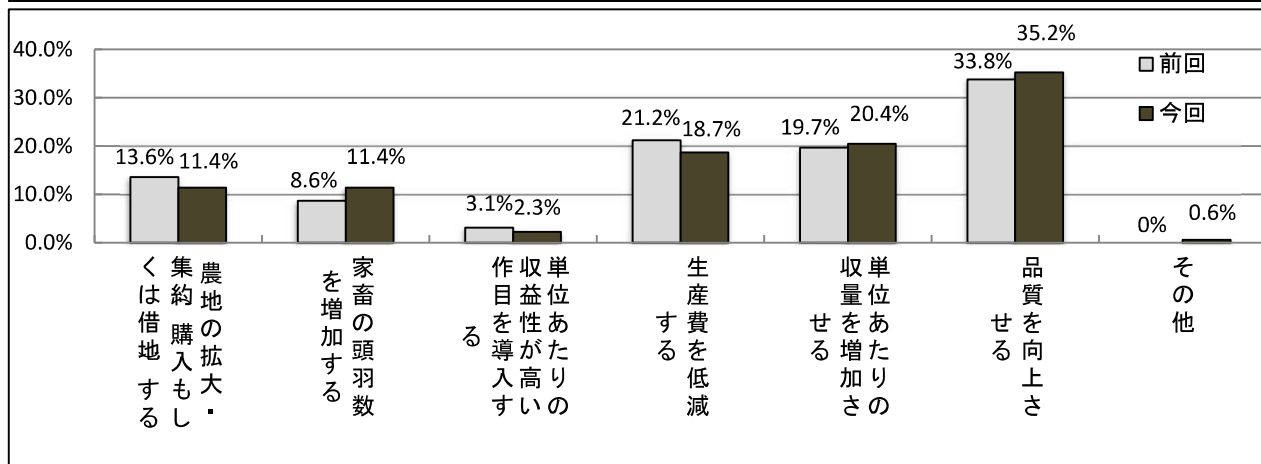
問7-7) 問7-5で「②新規就農者に経営継承しても良い」と回答した人の離農後の居住地について

	項 目	前 回		今 回	
		回答	構成率	回答	構成率
①	離農しても、居住地を変えるつもりはない			7	36.9%
②	離農後は、居住地も変える予定である			2	10.5%
③	現時点では決めていない			10	52.6%
	計			19	100.0%



問8) 農業所得増加のために良いと思われる対策の分布

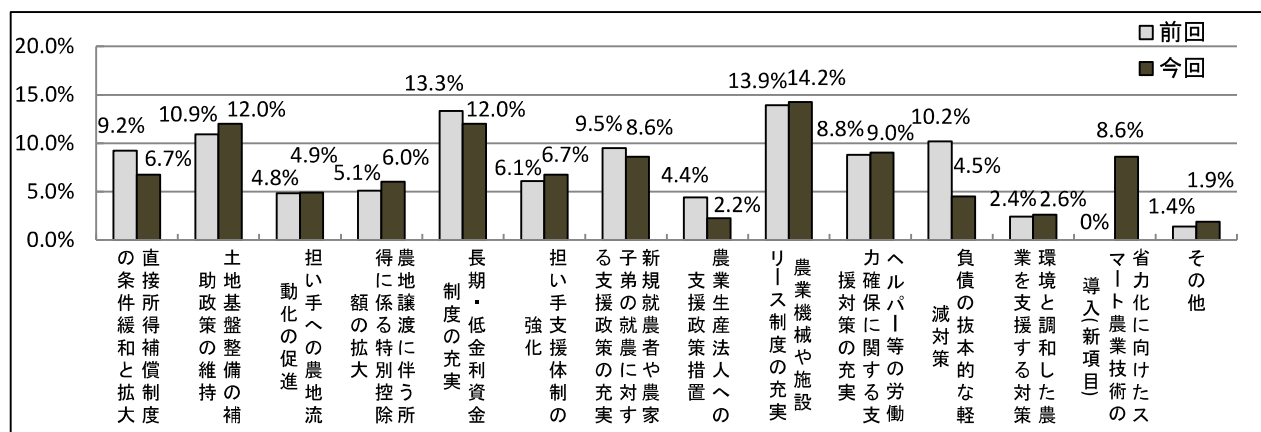
	項 目	前回		今回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	農地の拡大・集約（購入もしくは借地）する	27	13.6%	20	11.4%	-7	-2.2%
②	家畜の頭羽数を増加する	17	8.6%	20	11.4%	3	2.8%
③	単位あたりの収益性が高い作目を導入する	6	3.1%	4	2.3%	-2	-0.8%
④	生産費を低減する	42	21.2%	33	18.7%	-9	-2.5%
⑤	単位あたりの収量を増加させる	39	19.7%	36	20.4%	-3	0.7%
⑥	品質を向上させる	67	33.8%	62	35.2%	-5	1.4%
⑦	その他	0	0%	1	0.6%	1	0.6%
	計	198	100.0%	176	100.0%	-22	



農業所得増加のために、品質の向上と単位収量の増加を考える割合が高くなっています。

問9) 今後の農業において特に必要な対策は

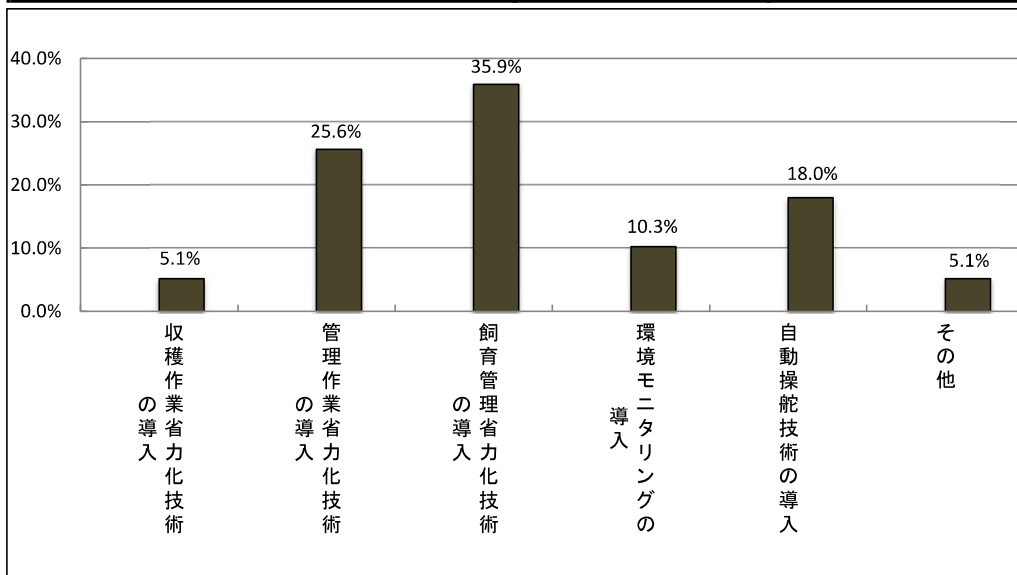
	項 目	前回		今回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	直接所得補償制度の条件緩和と拡大	27	9.2%	18	6.7%	-9	-2.5%
②	土地基盤整備の補助政策の維持	32	10.9%	32	12.0%	0	1.1%
③	担い手への農地流動化の促進	14	4.8%	13	4.9%	-1	0.1%
④	農地譲渡に伴う所得に係る特別控除額の拡大	15	5.1%	16	6.0%	1	0.9%
⑤	長期・低金利資金制度の充実	39	13.3%	32	12.0%	-7	-1.3%
⑥	担い手支援体制の強化	18	6.1%	18	6.7%	0	0.6%
⑦	新規就農者や農家子弟の就農に対する支援政策の充実	28	9.5%	23	8.6%	-5	-0.9%
⑧	農業生産法人への支援政策措置	13	4.4%	6	2.2%	-7	-2.2%
⑨	農業機械や施設リース制度の充実	41	13.9%	38	14.2%	-3	0.3%
⑩	ヘルパー等の労働力確保に関する支援対策の充実	26	8.8%	24	9.0%	-2	0.2%
⑪	負債の抜本的な軽減対策	30	10.2%	12	4.5%	-18	-5.7%
⑫	環境と調和した農業を支援する対策	7	2.4%	7	2.6%	0	0.2%
⑬	省力化に向けたスマート農業技術の導入（新項目）	0	0%	23	8.6%	23	8.6%
⑭	その他	4	1.4%	5	1.9%	1	0.5%
	計	294	100.0%	267	100.0%	-27	



前回と同様に意見は分かれています、農業機械や施設リース制度の充実の割合が高くなっています。

問10) 問9で「⑬スマート農業技術の導入」を選んだ方のスマート農業について今後検討している取組み

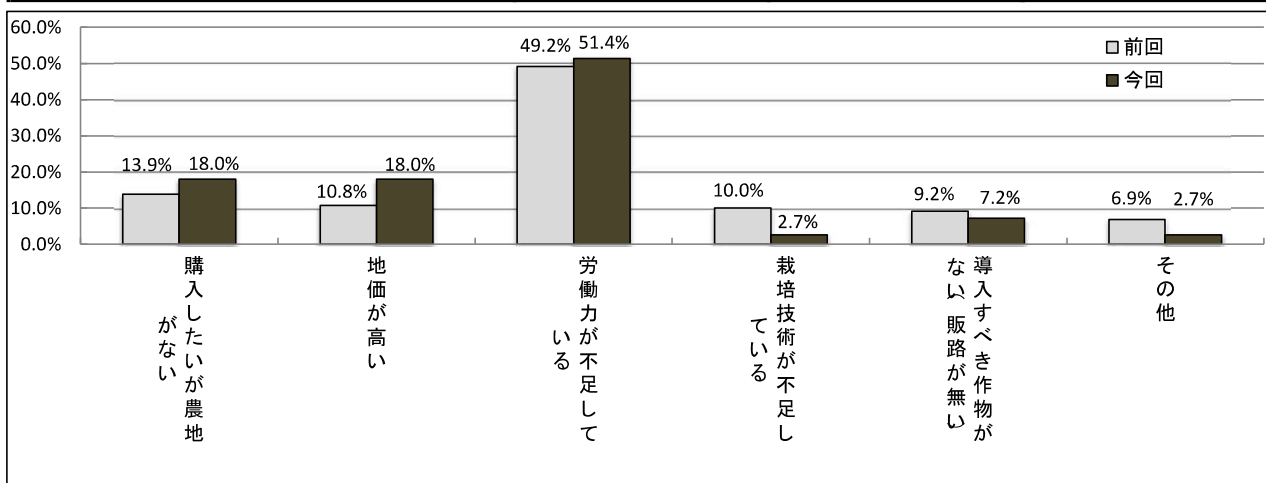
	項 目	前 回		今 回	
		回答	構成率	回答	構成率
①	収穫作業省力化技術の導入			2	5.1%
②	管理作業省力化技術の導入			10	25.6%
③	飼育管理省力化技術の導入			14	35.9%
④	環境モニタリングの導入			4	10.3%
⑤	自動操舵技術の導入			7	18.0%
⑥	その他			2	5.1%
	計			39	100.0%



飼育管理、管理作業省力化技術の導入についての割合が高くなっています。

問11) 規模拡大・新規作物の導入にあたり何が問題か

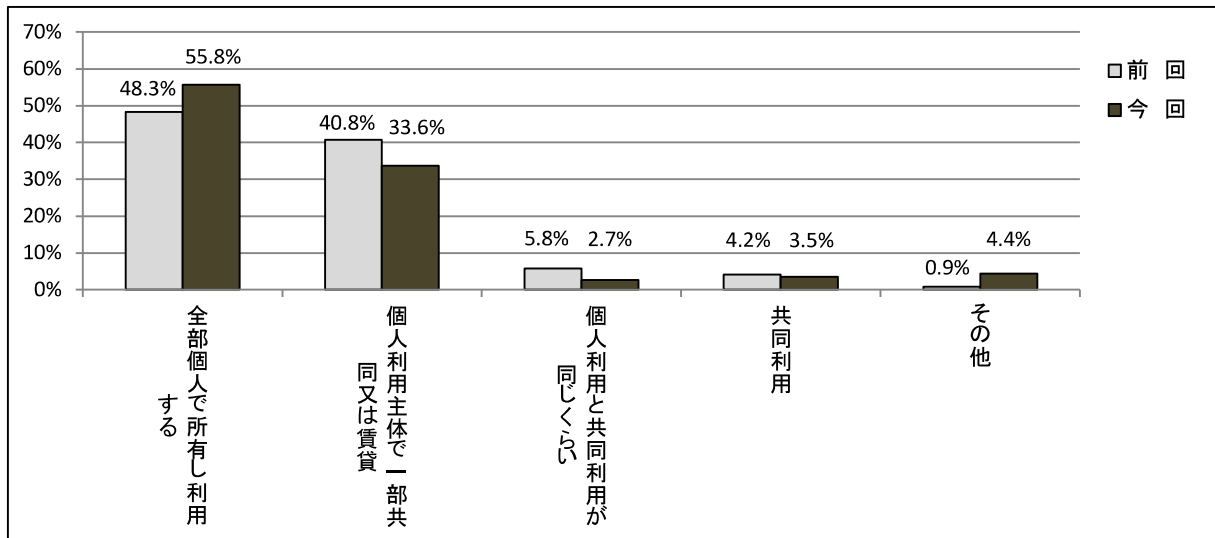
	項目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	購入したいが農地がない	18	13.9%	20	18.0%	2	4.1%
②	地価が高い	14	10.8%	20	18.0%	6	7.2%
③	労働力が不足している	64	49.2%	57	51.4%	-7	2.2%
④	栽培技術が不足している	13	10.0%	3	2.7%	-10	-7.3%
⑤	導入すべき作物がない（販路が無い）	12	9.2%	8	7.2%	-4	-2.0%
⑥	その他	9	6.9%	3	2.7%	-6	-4.2%
	計	130	100.0%	111	100.0%	-19	



規模拡大のための労働力が不足しているとの意見が依然として高く、過半数を超えています。

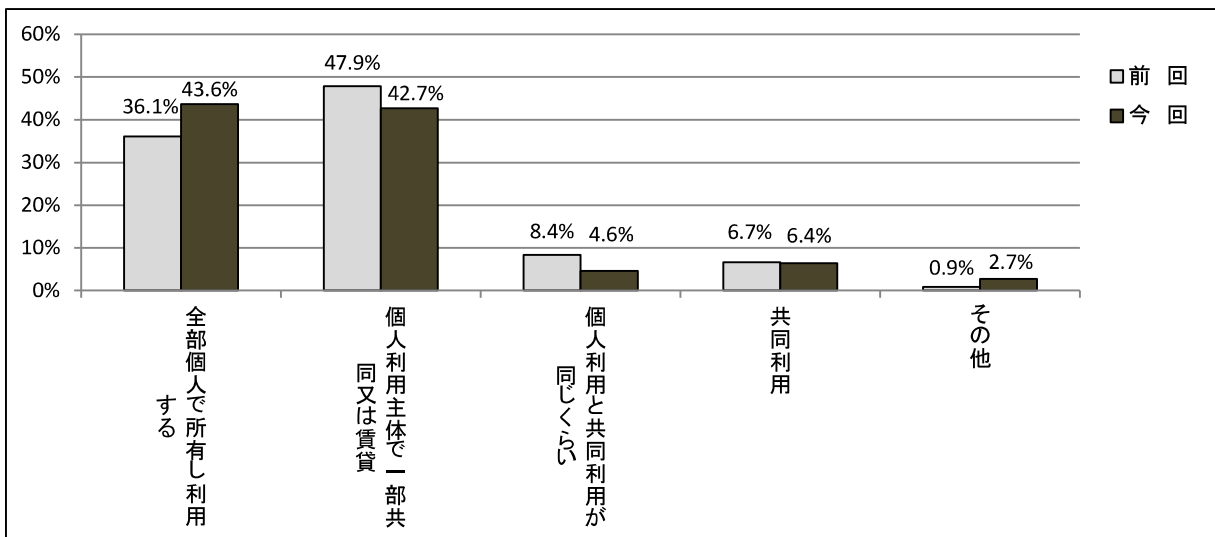
問12-1) 農業機械の現状の利用方法分布

	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	全部個人で所有し利用する	58	48.3%	63	55.8%	5	7.5%
②	個人利用主体で一部共同又は賃貸	49	40.8%	38	33.6%	-11	-7.2%
③	個人利用と共同利用が同じくらい	7	5.8%	3	2.7%	-4	-3.1%
④	共同利用	5	4.2%	4	3.5%	-1	-0.7%
⑤	その他	1	0.9%	5	4.4%	4	3.5%
	計	120	100.0%	113	100.0%	-7	



問12-2) 農業機械を将来どの様に利用するかの分布

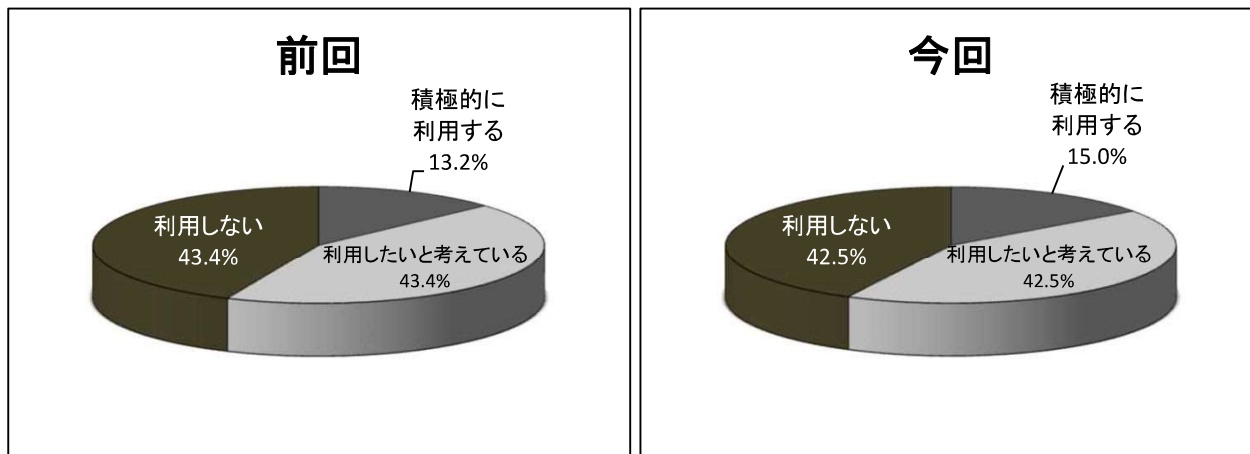
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	全部個人で所有し利用する	43	36.1%	48	43.6%	5	7.5%
②	個人利用主体で一部共同又は賃貸	57	47.9%	47	42.7%	-10	-5.2%
③	個人利用と共同利用が同じくらい	10	8.4%	5	4.6%	-5	-3.8%
④	共同利用	8	6.7%	7	6.4%	-1	-0.3%
⑤	その他	1	0.9%	3	2.7%	2	1.8%
	計	119	100.0%	110	100.0%	-9	



農業機械は、現状では全部個人所有が多く、将来的に一部共同又は賃貸と考える方も4割以上います。

問13-1) 作業受委託組織が拡充された場合利用するか

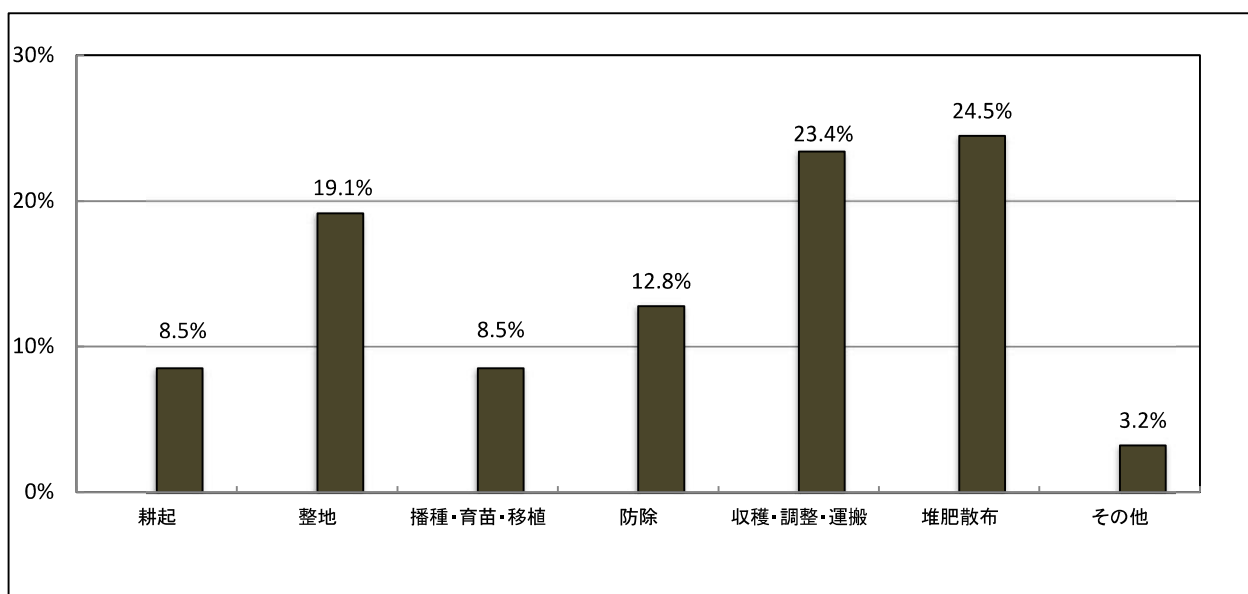
	項 目	前回		今回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	積極的に利用する	15	13.2%	16	15.0%	1	1.8%
②	利用したいと考えている	49	43.4%	45	42.5%	-4	-0.9%
③	利用しない	49	43.4%	45	42.5%	-4	-0.9%
	計	113	100.0%	106	100.0%	-7	



作業受委託組織が拡充された場合は、利用したいと回答した方の割合が前回と同様で半数以上あります。

問13-2) 受委託組織が整備された場合の委託作業の分布

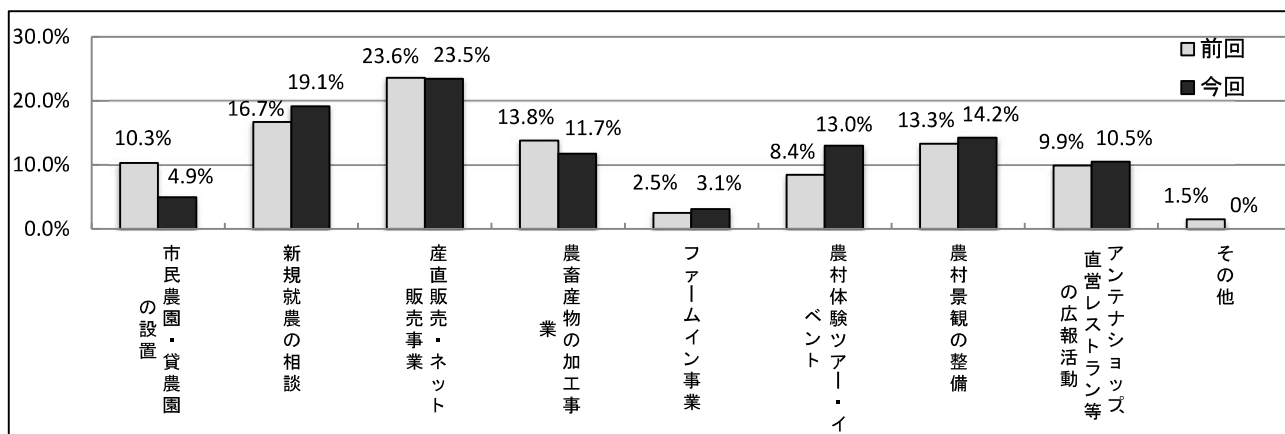
	項 目	前回		今回	
		回答	構成率	回答	構成率
①	耕起			8	8.5%
②	整地			18	19.1%
③	播種・育苗・移植			8	8.5%
④	防除			12	12.8%
⑤	収穫・調整・運搬			22	23.4%
⑥	堆肥散布			23	24.5%
⑦	その他			3	3.2%
	計			94	100.0%



委託作業の希望は「堆肥散布」、「収穫・調整・運搬」、「整地」の順で多くなっています。

問14) 農村資源を活用した新たな事業の創出及び農村と都市との交流を進めるにあたり何が必要か

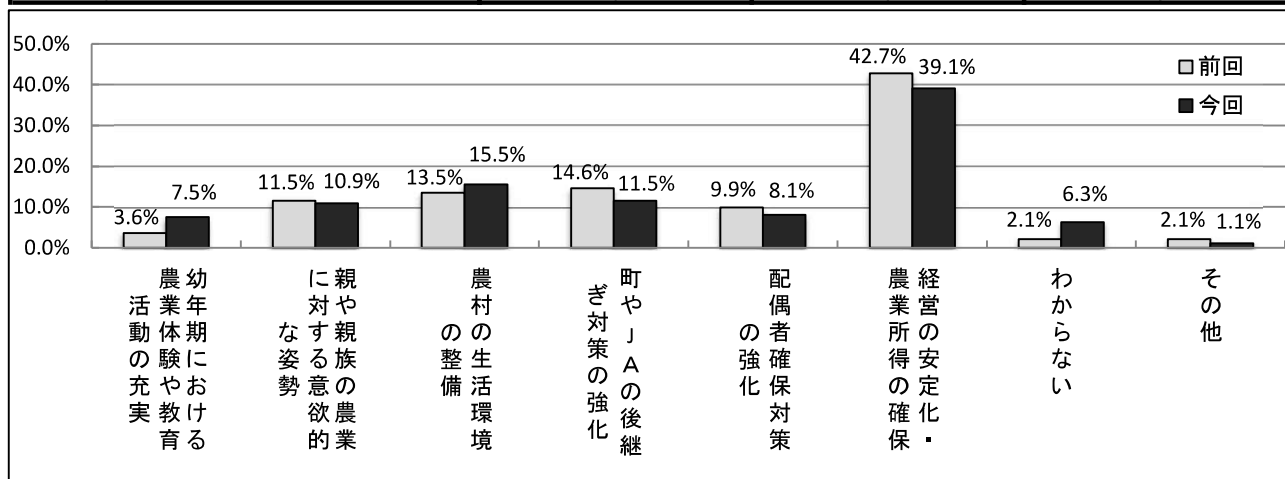
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	市民農園・貸農園の設置	21	10.3%	8	4.9%	-13	-5.4%
②	新規就農の相談	34	16.7%	31	19.1%	-3	2.4%
③	産直販売・ネット販売事業	48	23.6%	38	23.5%	-10	-0.1%
④	農畜産物の加工事業	28	13.8%	19	11.7%	-9	-2.1%
⑤	ファームイン事業	5	2.5%	5	3.1%	0	0.6%
⑥	農村体験ツアー・イベント	17	8.4%	21	13.0%	4	4.6%
⑦	農村景観の整備	27	13.3%	23	14.2%	-4	0.9%
⑧	アンテナショップ、直営レストラン等の広報活動	20	9.9%	17	10.5%	-3	0.6%
⑨	その他	3	1.5%	0	0%	-3	-1.5%
	計	203	100.0%	162	100.0%	-41	



農村資源の活用は、産直販売・ネット販売事業と考える人が多く、次に新規就農相談となっています。

問15) 後継者の確保対策として何が必要か

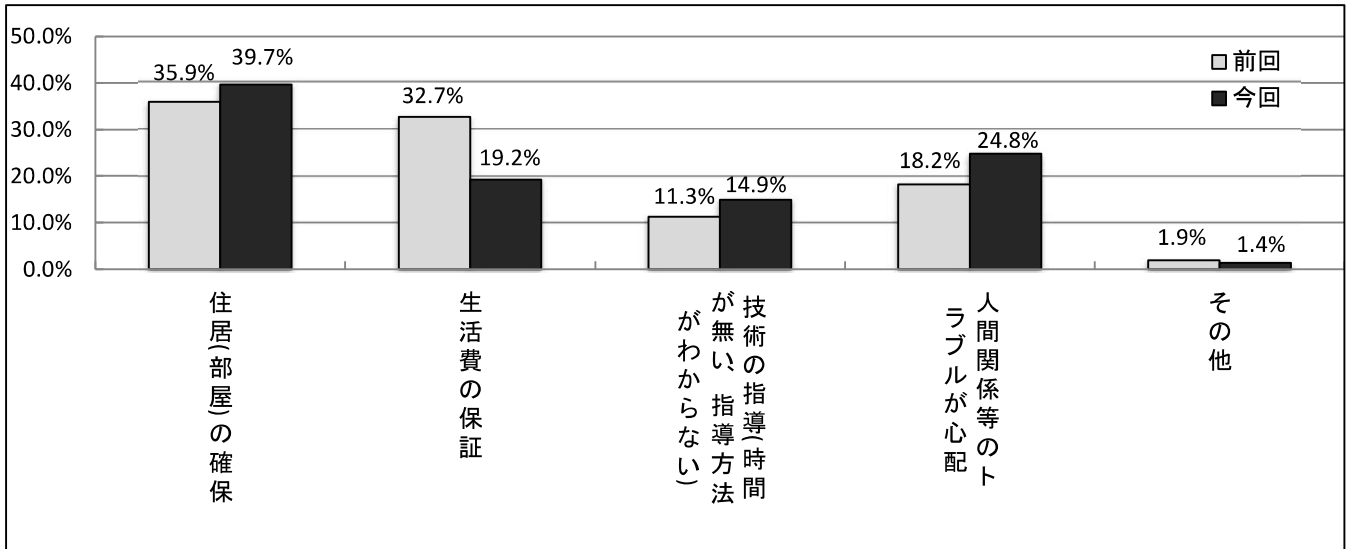
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	幼年期における農業体験や教育活動の充実	7	3.6%	13	7.5%	6	3.9%
②	親や親族の農業に対する意欲的な姿勢	22	11.5%	19	10.9%	-3	-0.6%
③	農村の生活環境の整備	26	13.5%	27	15.5%	1	2.0%
④	町やJAの後継ぎ対策の強化	28	14.6%	20	11.5%	-8	-3.1%
⑤	配偶者確保対策の強化	19	9.9%	14	8.1%	-5	-1.8%
⑥	経営の安定化・農業所得の確保	82	42.7%	68	39.1%	-14	-3.6%
⑦	わからない	4	2.1%	11	6.3%	7	4.2%
⑧	その他	4	2.1%	2	1.1%	-2	-1.0%
	計	192	100.0%	174	100.0%	-18	



後継者の確保対策として「経営の安定化・農業所得の確保」が必要との意見が約4割となっています。

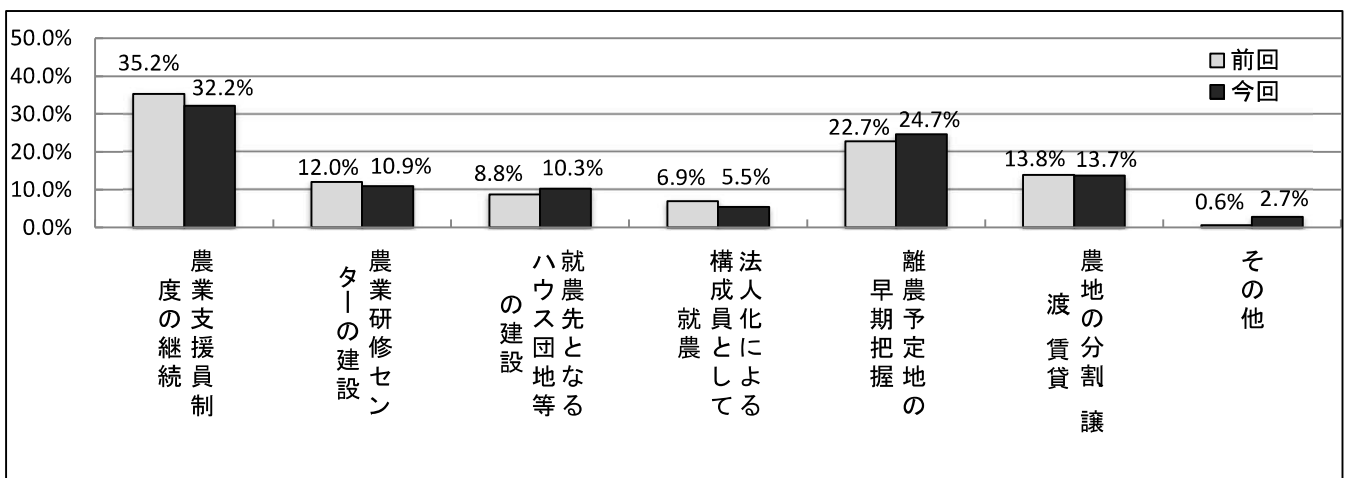
問16-1) 新規就農者の確保にあたり、考えられる問題点は何ですか

	項 目	前回		今回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	住居(部屋)の確保	57	35.9%	56	39.7%	-1	3.8%
②	生活費の保証	52	32.7%	27	19.2%	-25	-13.5%
③	技術の指導(時間が無い、指導方法がわからない)	18	11.3%	21	14.9%	3	3.6%
④	人間関係等のトラブルが心配	29	18.2%	35	24.8%	6	6.6%
⑤	その他	3	1.9%	2	1.4%	-1	-0.5%
	計	159	100.0%	141	100.0%	-18	



問16-2) 新規就農者の確保・受入するに有効な対策は何か

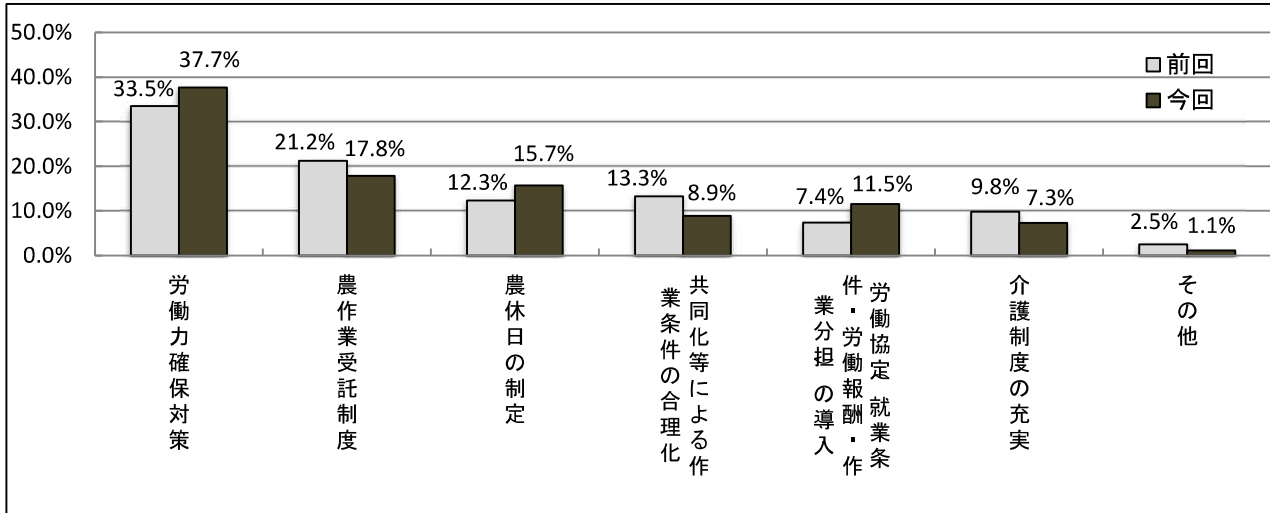
	項 目	前回		今回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	農業支援員制度の継続	56	35.2%	47	32.2%	-9	-3.0%
②	農業研修センターの建設	19	12.0%	16	10.9%	-3	-1.1%
③	就農先となるハウス団地等の建設	14	8.8%	15	10.3%	1	1.5%
④	法人化による構成員として就農	11	6.9%	8	5.5%	-3	-1.4%
⑤	離農予定地の早期把握	36	22.7%	36	24.7%	0	2.0%
⑥	農地の分割、譲渡、賃貸	22	13.8%	20	13.7%	-2	-0.1%
⑦	その他	1	0.6%	4	2.7%	3	2.1%
	計	159	100.0%	146	100.0%	-13	



新規就農者の確保には住居の確保が課題であり、農業支援員制度の継続が重要と考えられています。

問17) ゆとり創設の方法として、何が必要か

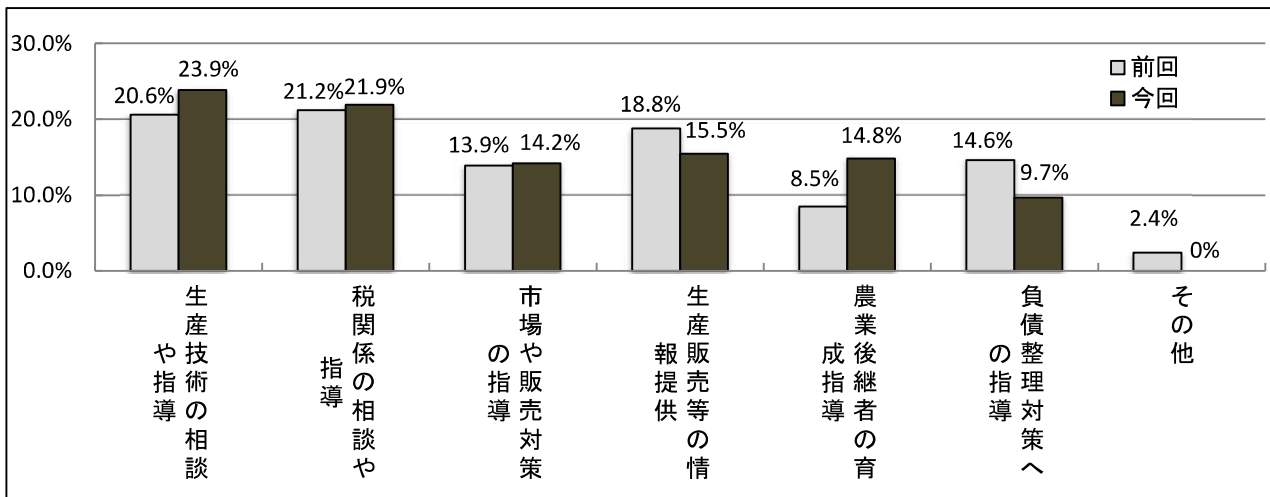
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	労働力確保対策	68	33.5%	72	37.7%	4	4.2%
②	農作業受託制度	43	21.2%	34	17.8%	-9	-3.4%
③	農休日の制定	25	12.3%	30	15.7%	5	3.4%
④	共同化等による作業条件の合理化	27	13.3%	17	8.9%	-10	-4.4%
⑤	労働協定（就業条件・労働報酬・作業分担）の導入	15	7.4%	22	11.5%	7	4.1%
⑥	介護制度の充実	20	9.8%	14	7.3%	-6	-2.5%
⑦	その他	5	2.5%	2	1.1%	-3	-1.4%
	計	203	100.0%	191	100.0%	-12	



ゆとり創設の方法として労働力確保対策が必要と考えている方が多くなっています。

問18) 営農指導に何を望むか

	項目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	生産技術の相談や指導	34	20.6%	37	23.9%	3	3.3%
②	税関係の相談や指導	35	21.2%	34	21.9%	-1	0.7%
③	市場や販売対策の指導	23	13.9%	22	14.2%	-1	0.3%
④	生産販売等の情報提供	31	18.8%	24	15.5%	-7	-3.3%
⑤	農業後継者の育成指導	14	8.5%	23	14.8%	9	6.3%
⑥	負債整理対策への指導	24	14.6%	15	9.7%	-9	-4.9%
⑦	その他	4	2.4%	0	0%	-4	-2.4%
	計	165	100.0%	155	100.0%	-10	

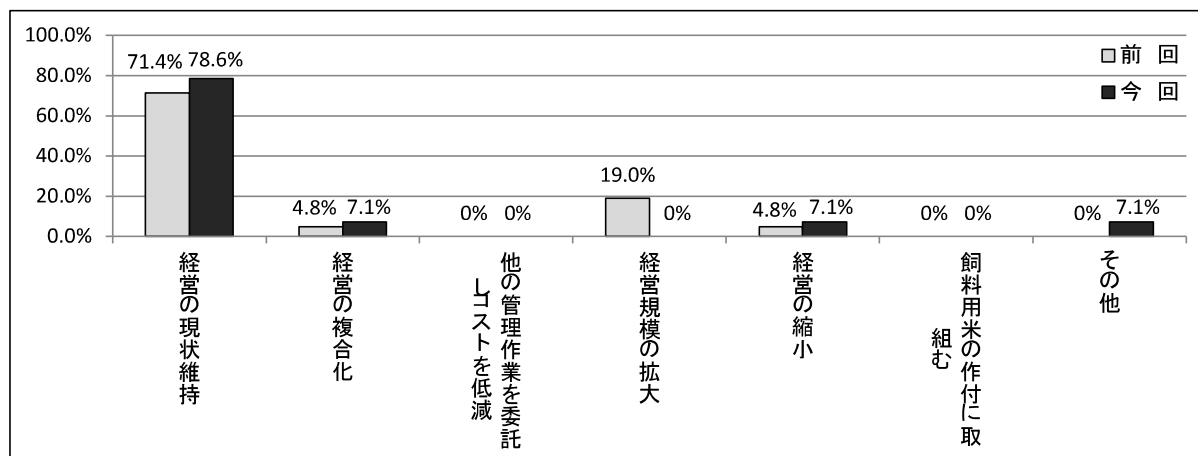


営農指導については、「生産技術の相談や指導」が最も高くなり、次いで「税関係の相談や指導」となっています。

【水稻・野菜部門】

水稻 問1) 水稻経営に取り組む分布

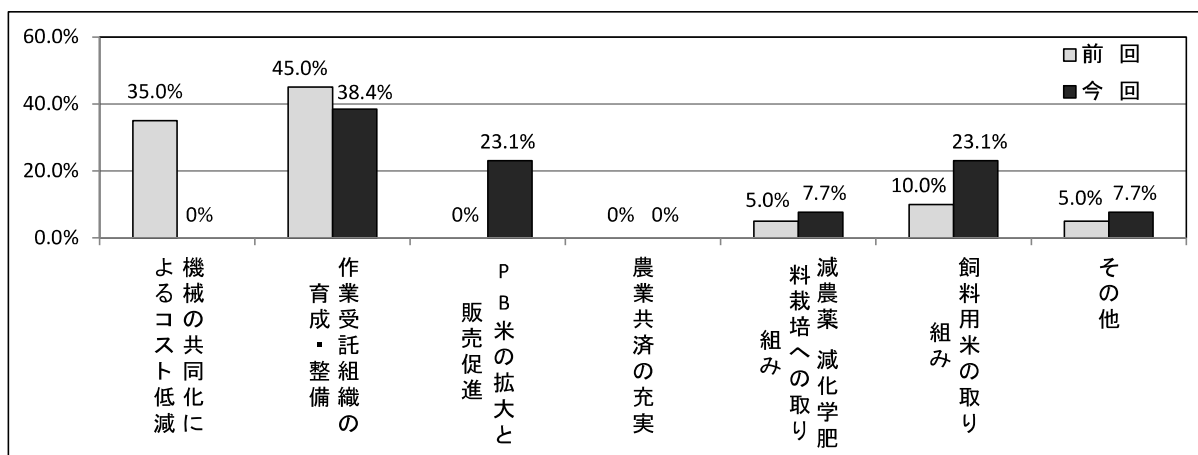
	項目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	経営の現状維持	15	71.4%	11	78.6%	-4	7.1%
②	経営の複合化	1	4.8%	1	7.1%	0	2.4%
③	他の管理作業を委託しコストを低減	0	0%	0	0%	0	0.0%
④	経営規模の拡大	4	19.0%	0	0%	-4	-19.0%
⑤	経営の縮小	1	4.8%	1	7.1%	0	2.4%
⑥	飼料用米の作付に取組む	0	0%	0	0%	0	0.0%
⑦	その他	0	0%	1	7.1%	1	7.1%
	計	21	100.0%	14	100.0%	-7	



水稻経営は現状維持及び複合化の割合が増えており、規模拡大を考えている方はいなくなりました。

水稻 問2) 水稻経営の安定には何が必要か

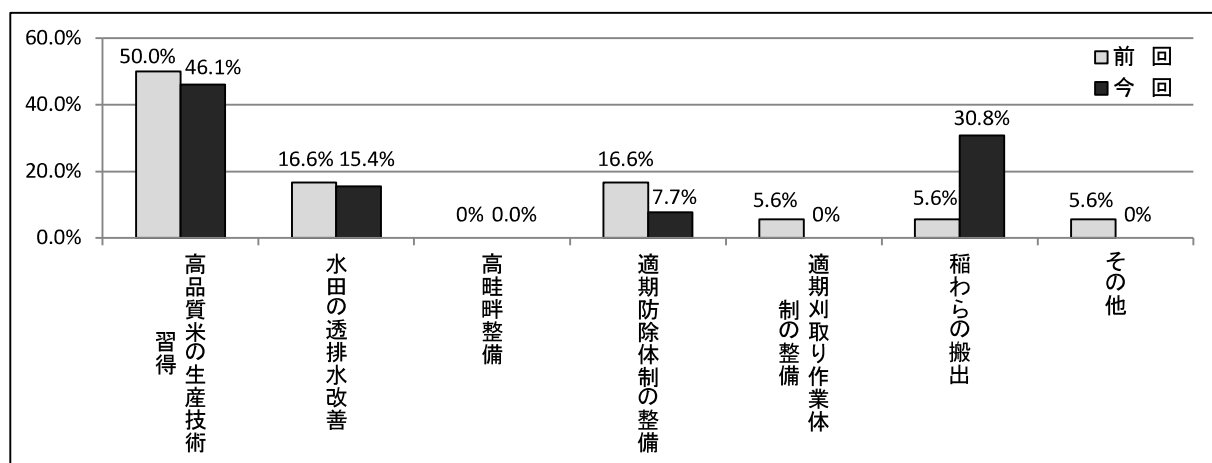
	項目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	機械の共同化によるコスト低減	7	35.0%	0	0%	-7	-35.0%
②	作業受託組織の育成・整備	9	45.0%	5	38.4%	-4	-6.6%
③	PB米の拡大と販売促進	0	0%	3	23.1%	3	23.1%
④	農業共済の充実	0	0%	0	0%	0	0%
⑤	減農薬、減化学肥料栽培への取り組み	1	5.0%	1	7.7%	0	2.7%
⑥	飼料用米の取り組み	2	10.0%	3	23.1%	1	13.1%
⑦	その他	1	5.0%	1	7.7%	0	2.7%
	計	20	100.0%	13	100.0%	-7	



機械の共同化によるコスト低減の意見が皆無となり、PB米の拡大、飼料用米の取り組みの意見が増加しました。

水稻 問3) 水稻の品質向上の為に何が必要か

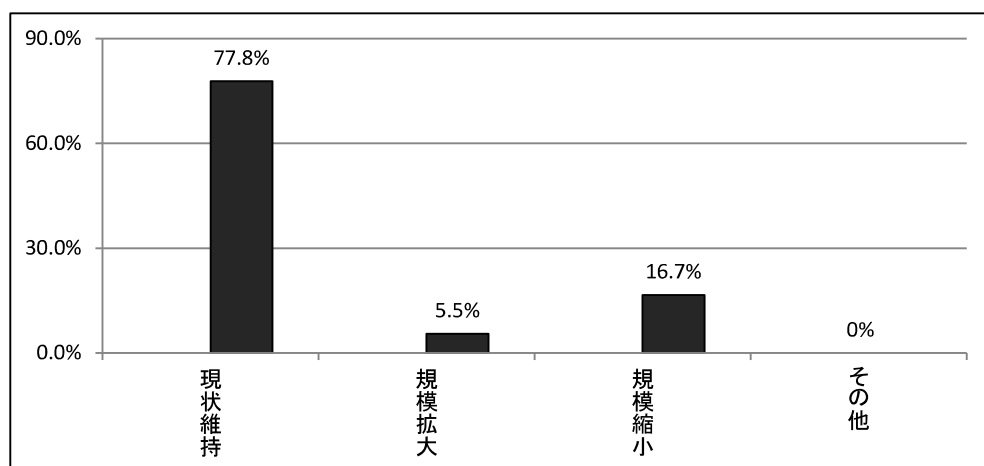
	項目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	高品質米の生産技術習得	9	50.0%	6	46.1%	-3	-3.9%
②	水田の透排水改善	3	16.6%	2	15.4%	-1	-1.2%
③	高畦畔整備	0	0%	0	0.0%	0	0.0%
④	適期防除体制の整備	3	16.6%	1	7.7%	-2	-8.9%
⑤	適期刈取り作業体制の整備	1	5.6%	0	0%	-1	-5.6%
⑥	稲わらの搬出	1	5.6%	4	30.8%	3	25.2%
⑦	その他	1	5.6%	0	0%	-1	-5.6%
	計	18	100.0%	13	100.0%	-5	



依然として「高品質米の生産技術習得」が一番と考えられていますが、稲わらの搬出の意見も増加しています。

野菜 問4-1) 今後の野菜経営に取り組む経営形態の分布

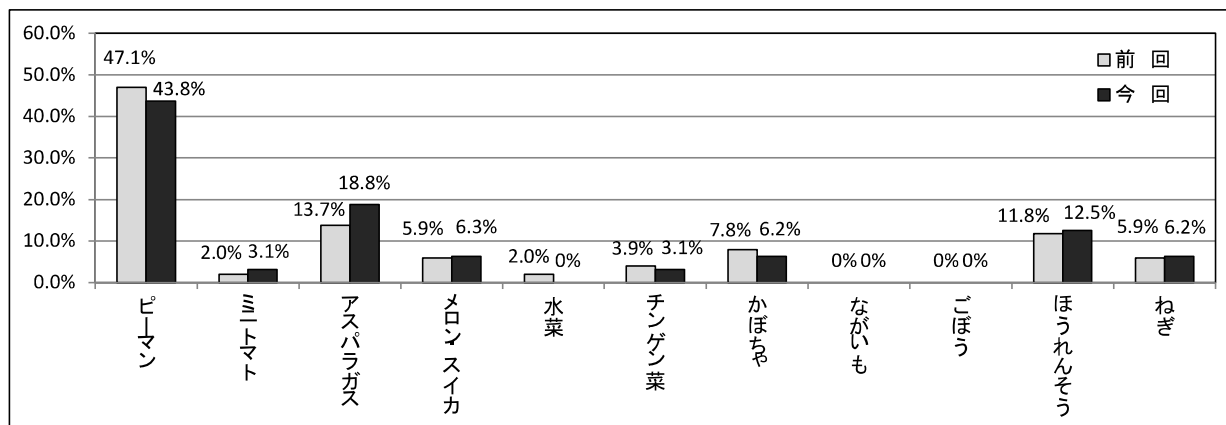
	項目	前 回		今 回	
		回答	構成率	回答	構成率
①	現状維持			14	77.8%
②	規模拡大			1	5.5%
③	規模縮小			3	16.7%
④	その他			0	0%
	計			18	100.0%



現状維持が7割強の意見ですが、パート雇用により規模拡大を検討される方が少数います。

野菜 問4-2) 作付けを考えている品目はどれか

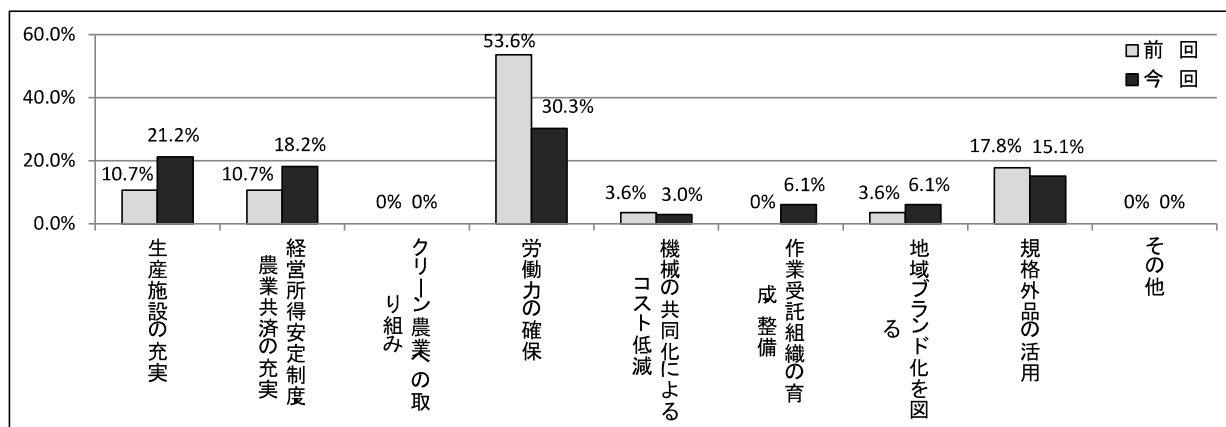
	項目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	ピーマン	24	47.1%	14	43.8%	-10	-3.3%
②	ミニトマト	1	2.0%	1	3.1%	0	1.2%
③	アスパラガス	7	13.7%	6	18.8%	-1	5.0%
④	メロン・スイカ	3	5.9%	2	6.3%	-1	0.4%
⑤	水菜	1	2.0%	0	0%	-1	-2.0%
⑥	チンゲン菜	2	3.9%	1	3.1%	-1	-0.8%
⑦	かぼちゃ	4	7.8%	2	6.2%	-2	-1.6%
⑧	ながいも	0	0%	0	0%	0	0.0%
⑨	ごぼう	0	0%	0	0%	0	0.0%
⑩	ほうれんそう	6	11.8%	4	12.5%	-2	0.7%
⑪	ねぎ	3	5.9%	2	6.2%	-1	0.3%
	計	51	100.0%	32	100.0%	-19	



高い順からピーマン、アスパラガス、ほうれんそうは変わらず、その他としてニラ、春菊、ナスの回答もありました。

野菜 問5) 経営の安定には何が必要か

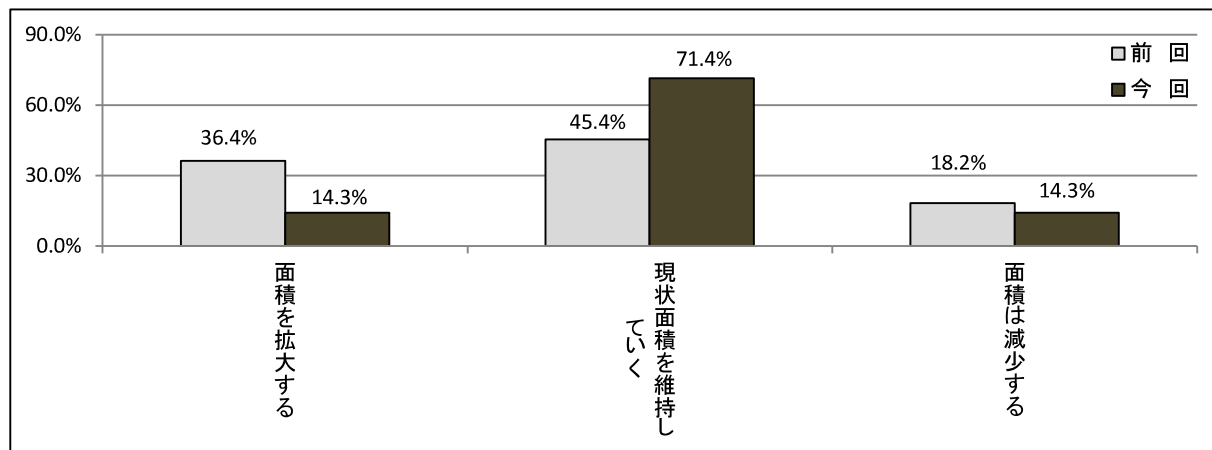
	項目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	生産施設の充実	3	10.7%	7	21.2%	4	10.5%
②	経営所得安定制度・農業共済の充実	3	10.7%	6	18.2%	3	7.5%
③	クリーン農業への取り組み	0	0%	0	0%	0	0.0%
④	労働力の確保	15	53.6%	10	30.3%	-5	-23.3%
⑤	機械の共同化によるコスト低減	1	3.6%	1	3.0%	0	-0.5%
⑥	作業受託組織の育成・整備	0	0%	2	6.1%	2	6.1%
⑦	地域ブランド化を図る	1	3.6%	2	6.1%	1	2.5%
⑧	規格外品の活用	5	17.8%	5	15.1%	0	-2.7%
⑨	その他	0	0%	0	0%	0	0.0%
	計	28	100.0%	33	100.0%	5	



労働力の確保が最も高いのは前回と同じですが、生産施設の充実を重要とする意見が増加しています。

畑作 問6) 畑作の経営規模をどのようにするか

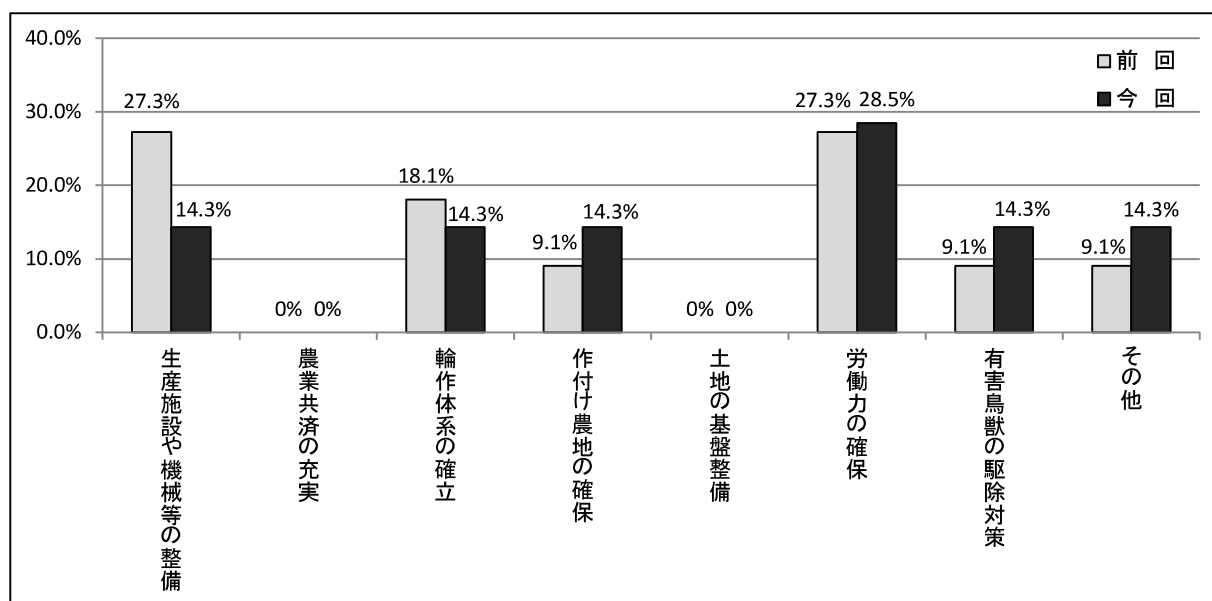
	項目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	面積を拡大する	4	36.4%	1	14.3%	-3	-22.1%
②	現状面積を維持していく	5	45.4%	5	71.4%	0	26.0%
③	面積は減少する	2	18.2%	1	14.3%	-1	-3.9%
	計	11	100.0%	7	100.0%	-4	



畑作経営は現状維持及び複合化の割合が増えており、規模拡大を考えている方は減少しました。

畑作 問7) 畑作経営の安定の為に何が必要か

	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	生産施設や機械等の整備	3	27.3%	1	14.3%	-2	-13.0%
②	農業共済の充実	0	0%	0	0%	0	0.0%
③	輪作体系の確立	2	18.1%	1	14.3%	-1	-3.8%
④	作付け農地の確保	1	9.1%	1	14.3%	0	5.2%
⑤	土地の基盤整備	0	0%	0	0%	0	0.0%
⑥	労働力の確保	3	27.3%	2	28.5%	-1	1.2%
⑦	有害鳥獣の駆除対策	1	9.1%	1	14.3%	0	5.2%
⑧	その他	1	9.1%	1	14.3%	0	5.2%
	計	11	100.0%	7	100.0%	-4	

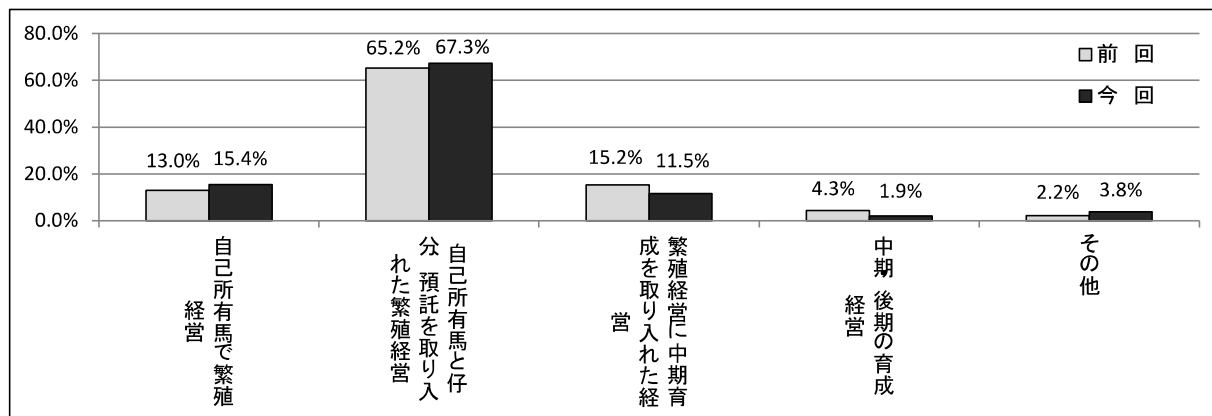


労働力の確保との意見が一番多く、有害鳥獣の駆除対策の意見も増加しています。

【軽種馬関係】

軽種馬 問1) 軽種馬経営に取り組む分布

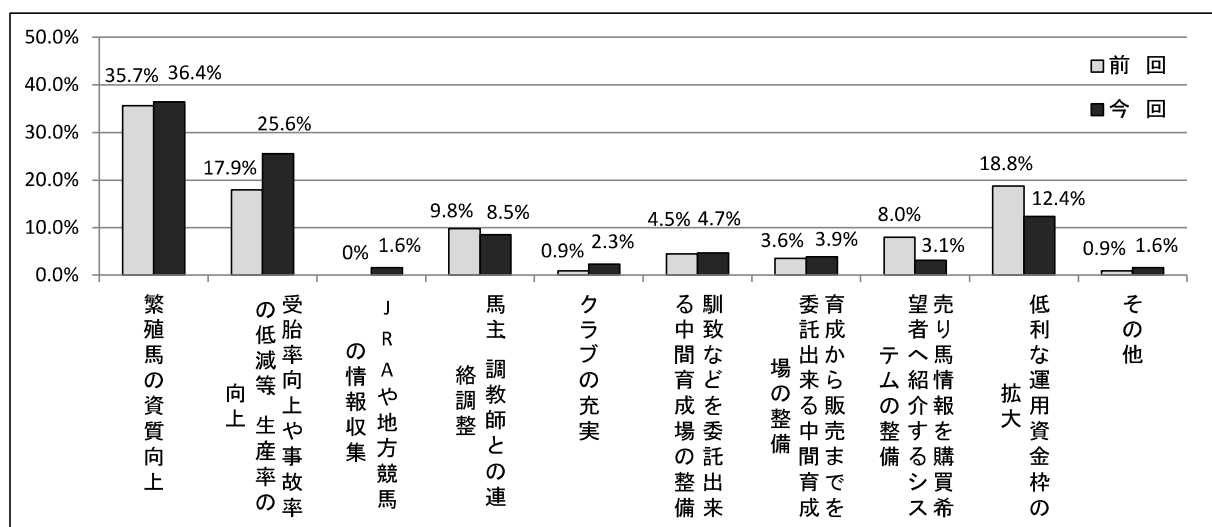
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	自己所有馬で繁殖経営	6	13.0%	8	15.4%	2	2.3%
②	自己所有馬と仔分、預託を取り入れた繁殖経営	30	65.2%	35	67.3%	5	2.1%
③	繁殖経営に中期育成を取り入れた経営	7	15.2%	6	11.5%	-1	-3.7%
④	中期・後期の育成経営	2	4.3%	1	1.9%	-1	-2.4%
⑤	その他	1	2.2%	2	3.8%	1	1.7%
	計	46	100.0%	52	100.0%	6	



軽種馬経営分布は前回調査と大きな変化はなく、自己所有馬と仔分、預託等の繁殖経営が主流です。

軽種馬 問2) 軽種馬経営の安定には何が必要か

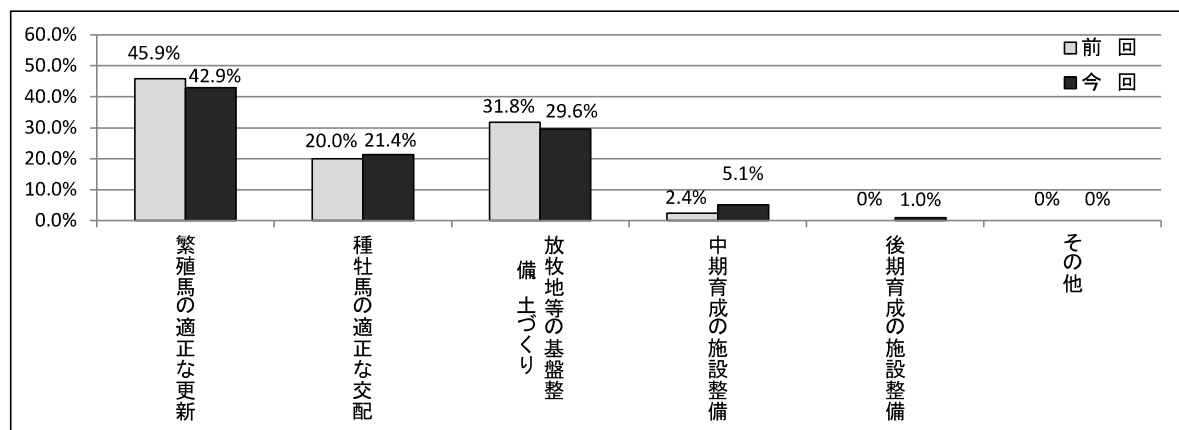
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	繁殖馬の資質向上	40	35.7%	47	36.4%	7	0.7%
②	受胎率向上や事故率の低減等、生産率の向上	20	17.9%	33	25.6%	13	7.7%
③	JRAや地方競馬の情報収集	0	0%	2	1.6%	2	1.6%
④	馬主、調教師との連絡調整	11	9.8%	11	8.5%	0	-1.3%
⑤	クラブの充実	1	0.9%	3	2.3%	2	1.4%
⑥	馴致などを委託出来る中間育成場の整備	5	4.5%	6	4.7%	1	0.2%
⑦	育成から販売までを委託出来る中間育成場の整備	4	3.6%	5	3.9%	1	0.3%
⑧	売り馬情報を購買希望者へ紹介するシステムの整備	9	8.0%	4	3.1%	-5	-4.9%
⑨	低利な運用資金枠の拡大	21	18.8%	16	12.4%	-5	-6.3%
⑩	その他	1	0.9%	2	1.6%	1	0.7%
	計	112	100.0%	129	100.0%	17	



繁殖馬の資質向上が最も高く、受胎率向上や事故率低減等、生産率の向上が前回から増えています。

軽種馬 問3) 軽種馬の資質向上の為には何が必要か

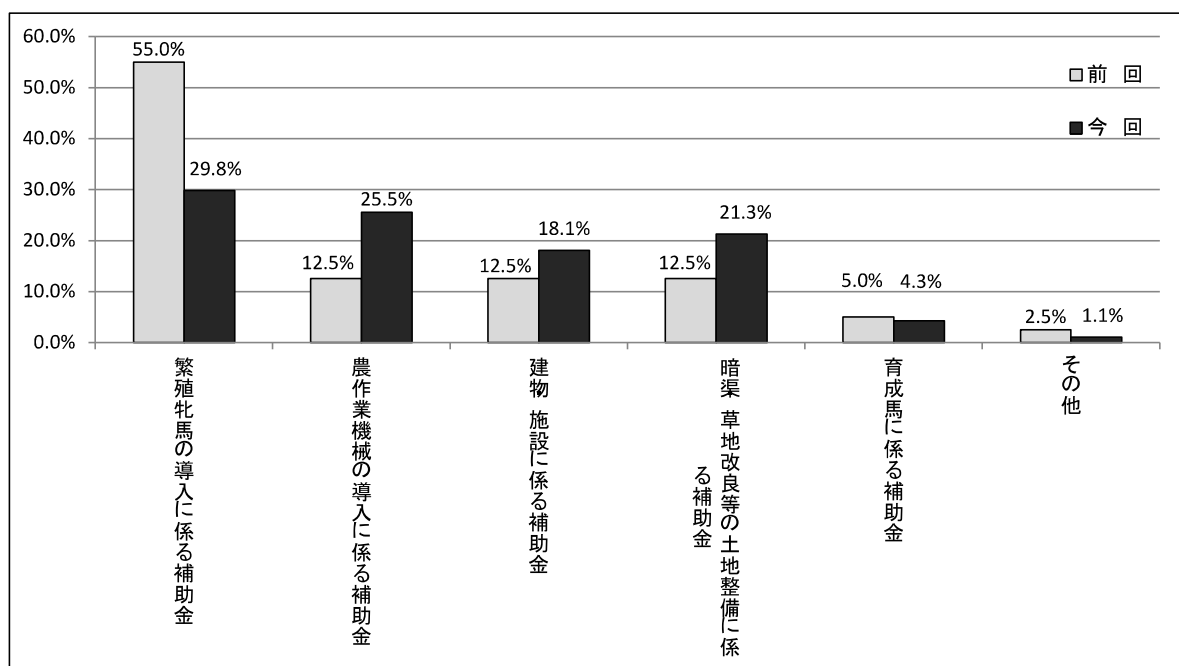
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	繁殖馬の適正な更新	39	45.9%	42	42.9%	3	-3.0%
②	種牡馬の適正な交配	17	20.0%	21	21.4%	4	1.4%
③	放牧地等の基盤整備、土づくり	27	31.8%	29	29.6%	2	-2.2%
④	中期育成の施設整備	2	2.4%	5	5.1%	3	2.7%
⑤	後期育成の施設整備	0	0%	1	1.0%	1	1.0%
⑥	その他	0	0%	0	0%	0	0.0%
	計	85	100.0%	98	100.0%	13	



軽種馬の資質向上には繁殖馬の適正な更新や、放牧地等の基盤整備が重要との意見は前回と同様です。

軽種馬 問4) 軽種馬経営にはどのような補助事業が必要か

	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	繁殖牝馬の導入に係る補助金	22	55.0%	28	29.8%	6	-25.2%
②	農作業機械の導入に係る補助金	5	12.5%	24	25.5%	19	13.0%
③	建物・施設に係る補助金	5	12.5%	17	18.1%	12	5.6%
④	暗渠・草地改良等の土地整備に係る補助金	5	12.5%	20	21.3%	15	8.8%
⑤	育成馬に係る補助金	2	5.0%	4	4.3%	2	-0.7%
⑥	その他	1	2.5%	1	1.1%	0	-1.4%
	計	40	100.0%	94	100.0%	54	

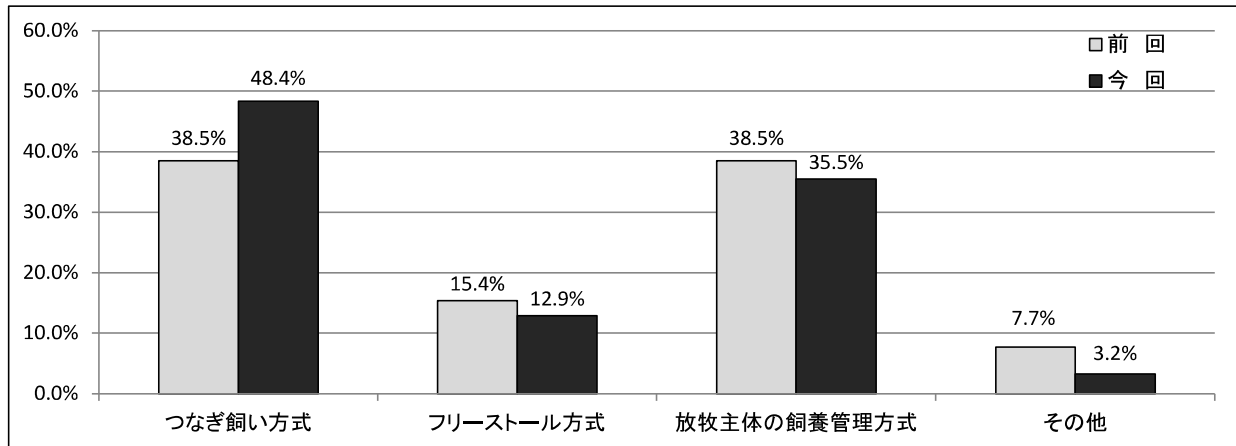


繁殖牝馬の導入に係る補助金が減少し、農作業機械、施設、土地整備への補助金を望む意見が増えています。

【酪農・肉牛部門】

酪農 問1) 今後、どのような酪農飼養管理形態を考えているか

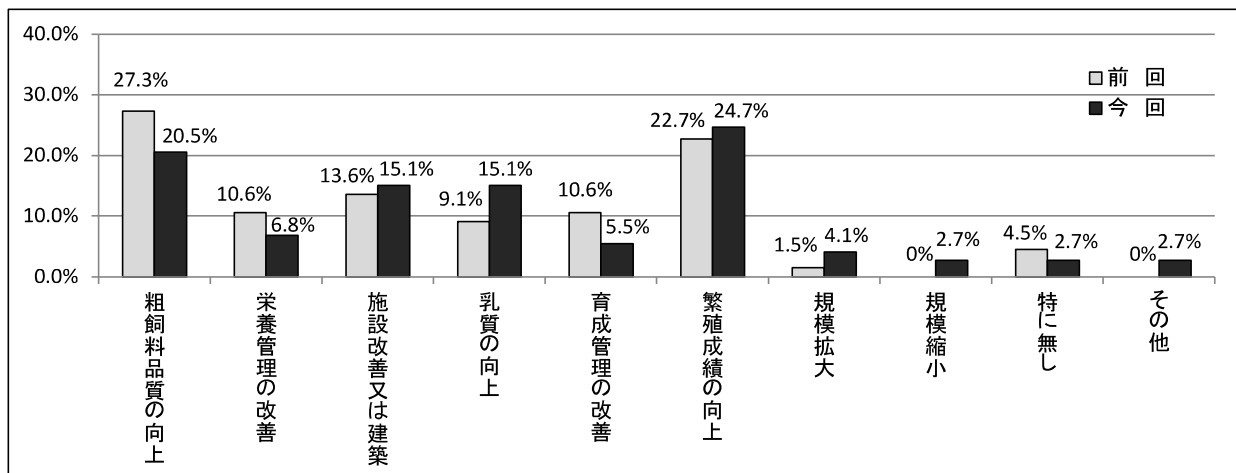
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	つなぎ飼い方式	10	38.5%	15	48.4%	5	9.9%
②	フリーストール方式	4	15.4%	4	12.9%	0	-2.5%
③	放牧主体の飼養管理方式	10	38.5%	11	35.5%	1	-3.0%
④	その他	2	7.7%	1	3.2%	-1	-4.5%
	計	26	100.0%	31	100.0%	5	



放牧主体・フリーストール方式が若干減少し、つなぎ飼い方式が増加しています。

酪農 問2) 今後の経営について必要な事は何か

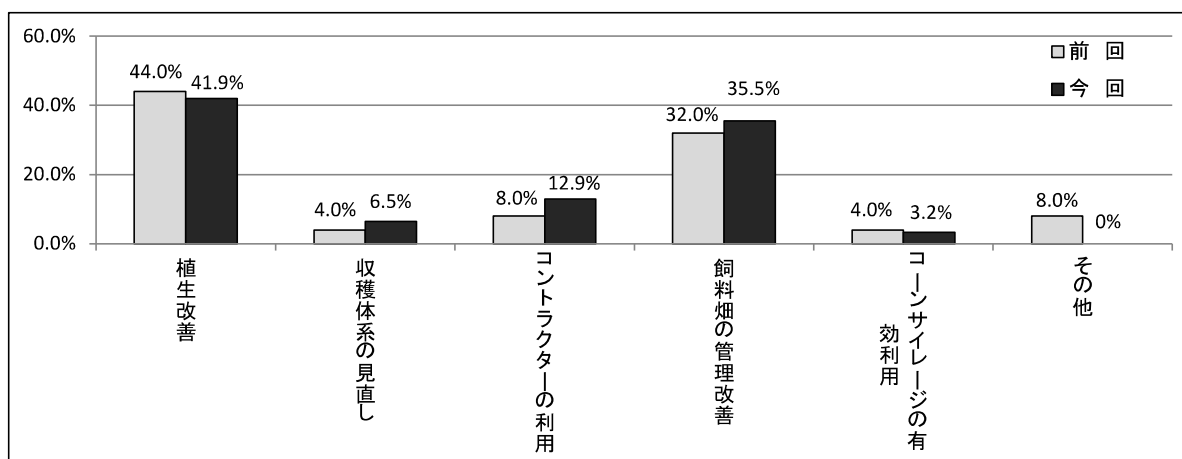
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	粗飼料品質の向上	18	27.3%	15	20.5%	-3	-6.7%
②	栄養管理の改善	7	10.6%	5	6.8%	-2	-3.8%
③	施設改善又は建築	9	13.6%	11	15.1%	2	1.4%
④	乳質の向上	6	9.1%	11	15.1%	5	6.0%
⑤	育成管理の改善	7	10.6%	4	5.5%	-3	-5.1%
⑥	繁殖成績の向上	15	22.7%	18	24.7%	3	1.9%
⑦	規模拡大	1	1.5%	3	4.1%	2	2.6%
⑧	規模縮小	0	0%	2	2.7%	2	2.7%
⑨	特に無し	3	4.5%	2	2.7%	-1	-1.8%
⑩	その他	0	0%	2	2.7%	2	2.7%
	計	66	100.0%	73	100.0%	7	



今後の経営については、繁殖成績の向上が一番多く、次いで粗飼料品質の向上が重要と考えられています。

酪農 問3) 粗飼料品質の向上について必要な取り組みは何か

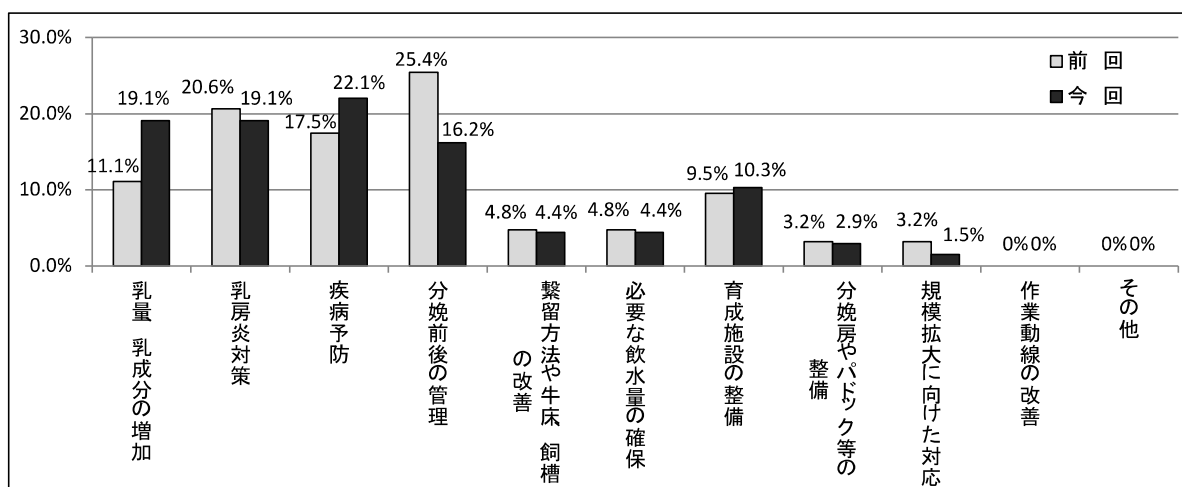
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	植生改善	11	44.0%	13	41.9%	2	-2.1%
②	収穫体系の見直し	1	4.0%	2	6.5%	1	2.5%
③	コントラクターの利用	2	8.0%	4	12.9%	2	4.9%
④	飼料畑の管理改善	8	32.0%	11	35.5%	3	3.5%
⑤	コーンサイレージの有効利用	1	4.0%	1	3.2%	0	-0.8%
⑥	その他	2	8.0%	0	0%	-2	-8.0%
	計	25	100.0%	31	100.0%	6	



粗飼料品質の向上については、植生改善と飼料畑の管理改善の意見が7割以上を占めています。

酪農 問4) 飼養管理について必要だと思われることは何か

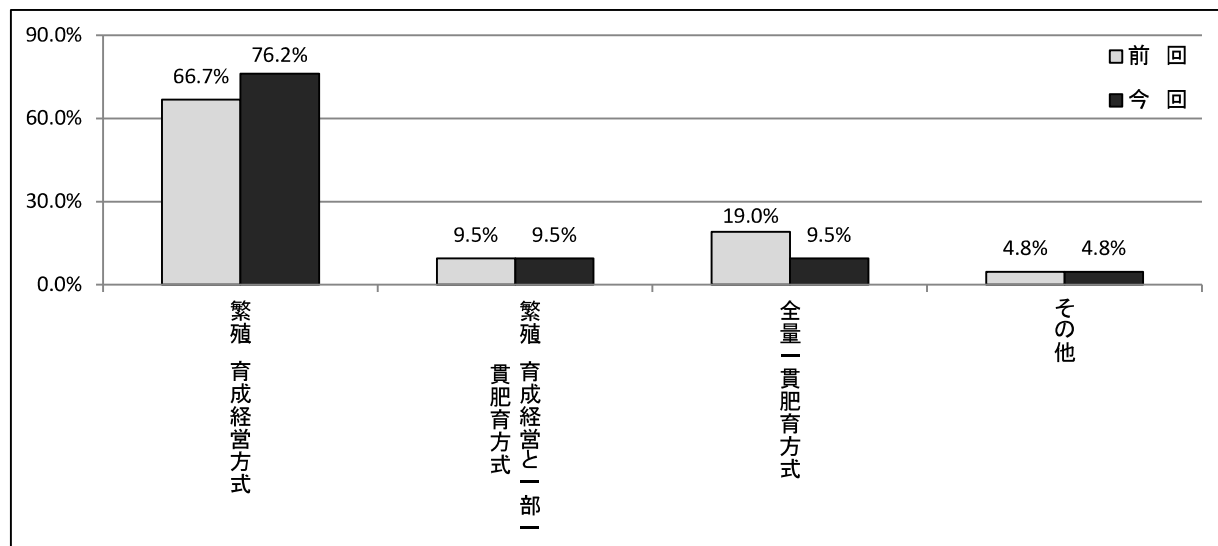
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	乳量・乳成分の増加	7	11.1%	13	19.1%	6	8.0%
②	乳房炎対策	13	20.6%	13	19.1%	0	-1.5%
③	疾病予防	11	17.5%	15	22.1%	4	4.6%
④	分娩前後の管理	16	25.4%	11	16.2%	-5	-9.2%
⑤	繋留方法や牛床、飼槽の改善	3	4.8%	3	4.4%	0	-0.4%
⑥	必要な飲水量の確保	3	4.8%	3	4.4%	0	-0.4%
⑦	育成施設の整備	6	9.5%	7	10.3%	1	0.8%
⑧	分娩房やパドック等の整備	2	3.2%	2	2.9%	0	-0.2%
⑨	規模拡大に向けた対応	2	3.2%	1	1.5%	-1	-1.7%
⑩	作業動線の改善	0	0%	0	0%	0	0.0%
⑪	その他	0	0%	0	0%	0	0.0%
	計	63	100.0%	68	100.0%	5	



飼養管理については、疾病予防、乳量・乳成分の増加が必要との意見が増えています。

肉牛 問5-1) 今後どのような肉牛経営に取り組むか。経営形態はどの様にするか。

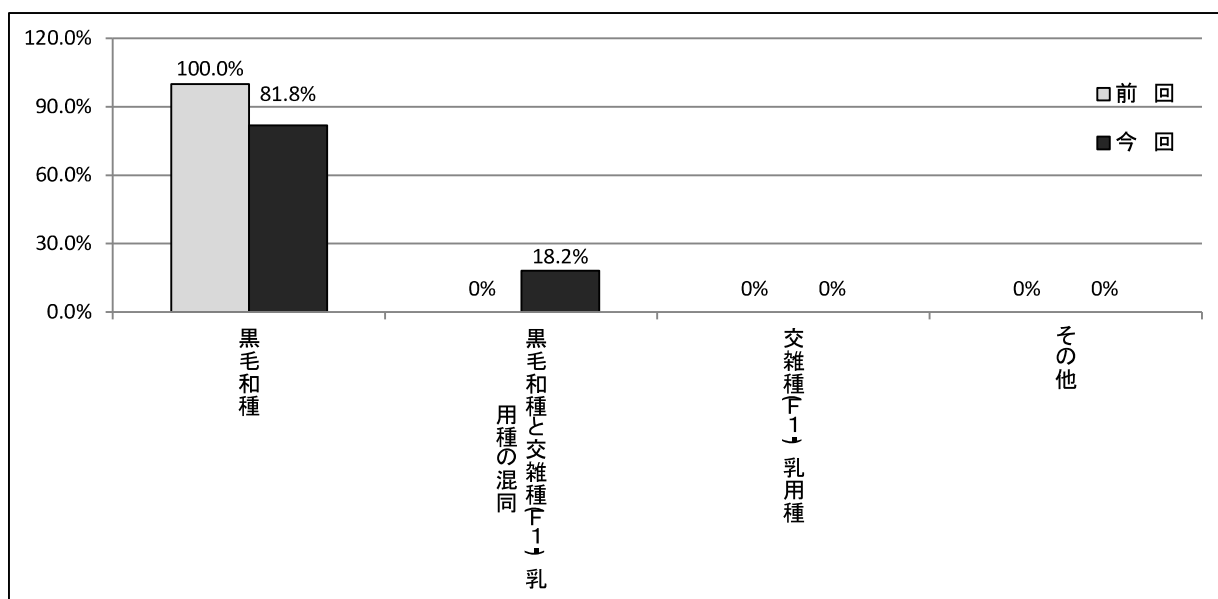
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	繁殖、育成経営方式	14	66.7%	16	76.2%	2	9.5%
②	繁殖、育成経営と一部一貫肥育方式	2	9.5%	2	9.5%	0	0%
③	全量一貫肥育方式	4	19.0%	2	9.5%	-2	-9.5%
④	その他	1	4.8%	1	4.8%	0	0%
	計	21	100.0%	21	100.0%	0	



繁殖、育成経営方式が主流となっており、前回から割合も増加しています。

肉牛 問5-2) 飼養品種はどのようにするか

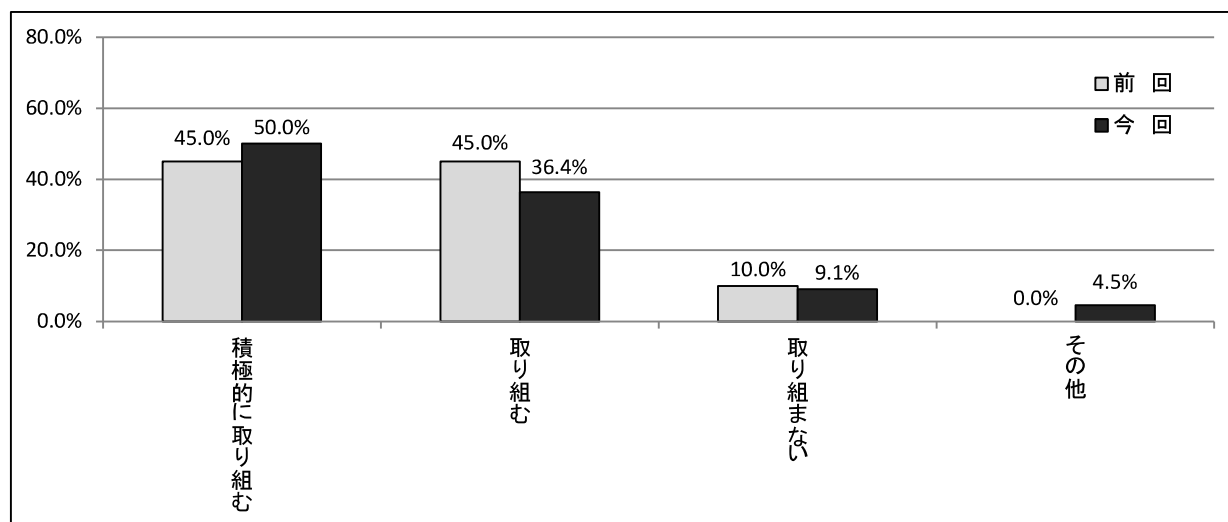
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	黒毛和種	40	100.0%	18	81.8%	-22	-18.2%
②	黒毛和種と交雑種(F1)・乳用種の混同	0	0%	4	18.2%	4	18.2%
③	交雑種(F1)・乳用種	0	0%	0	0%	0	0%
④	その他	0	0%	0	0%	0	0%
	計	40	100.0%	22	100.0%	-18	



前回から、黒毛和種と交雑種・(F1)乳用種との混合割合が増加しています。

肉牛 問6-1) 優良雌牛の保留について、育種価判明についてどのような意向を持っているか

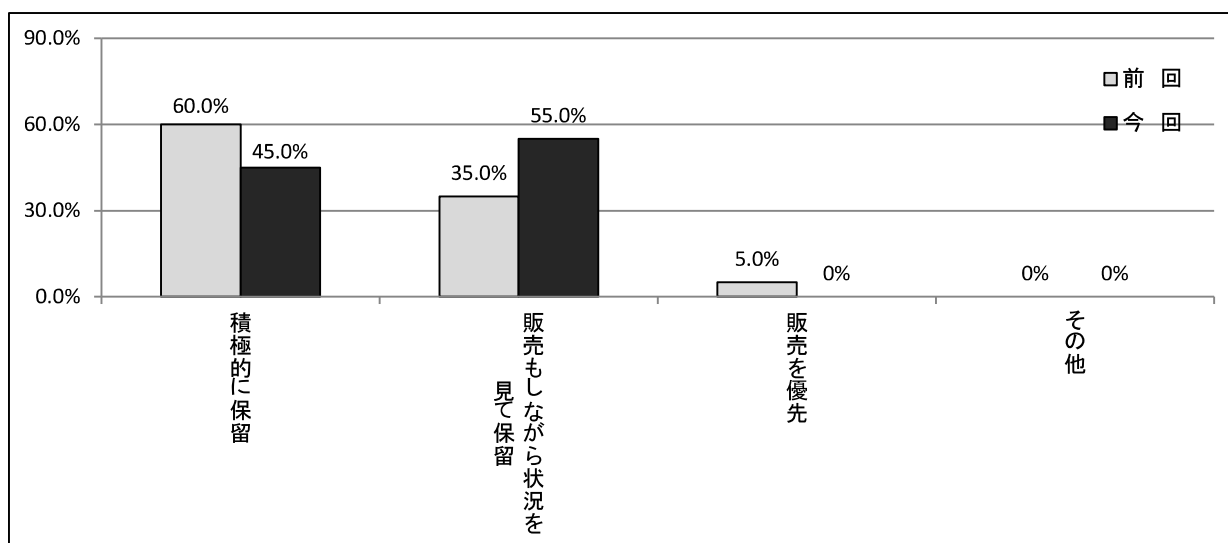
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	積極的に取り組む	9	45.0%	11	50.0%	2	5.0%
②	取り組む	9	45.0%	8	36.4%	-1	-8.6%
③	取り組まない	2	10.0%	2	9.1%	0	-0.9%
④	その他	0	0.0%	1	4.5%	1	4.5%
	計	20	100.0%	22	100.0%	2	



前回と同様に、育種価判明については取り組む方が大半となっています。

肉牛 問6-2) (育種価判明に取り組むと回答した方) 育種価が判明した優良雌牛に関してどのような考えを持っているか

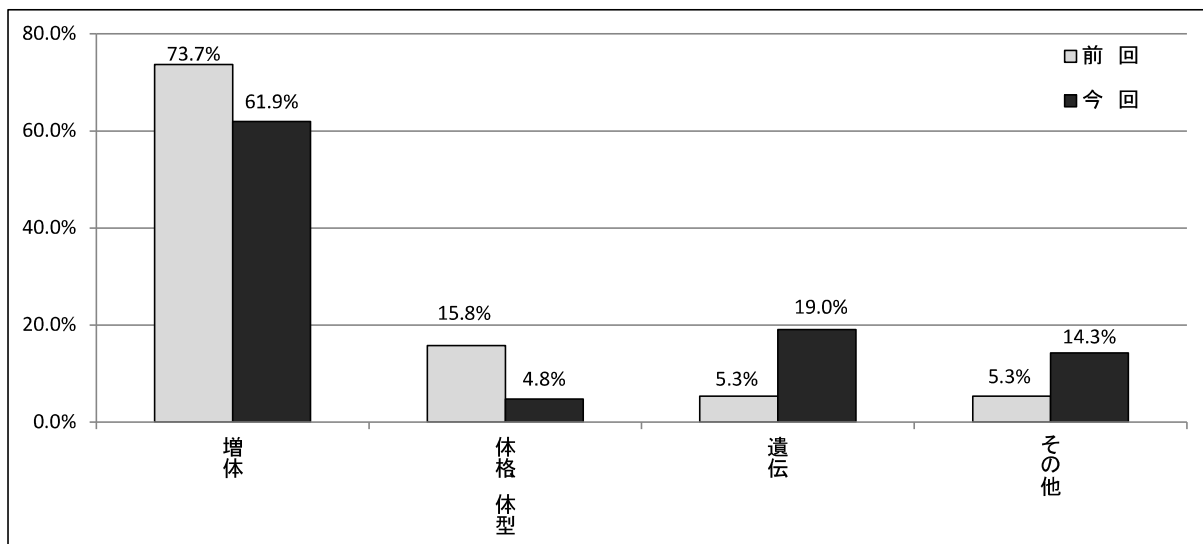
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	積極的に保留	12	60.0%	9	45.0%	-3	-15.0%
②	販売もしながら状況を見て保留	7	35.0%	11	55.0%	4	20.0%
③	販売を優先	1	5.0%	0	0%	-1	-5%
④	その他	0	0%	0	0%	0	0%
	計	20	100.0%	20	100.0%	0	



販売もしながら状況を見て保留と考える方が半数以上に増えています。

肉牛 問7-1) 素牛生産において重要視することは何か

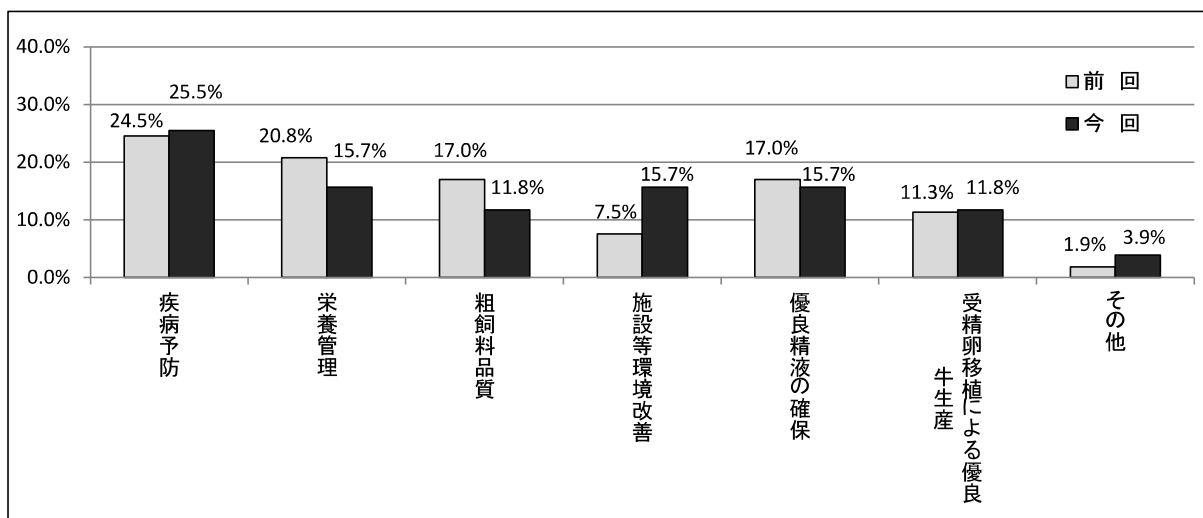
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	増体	14	73.7%	13	61.9%	-1	-11.8%
②	体格、体型	3	15.8%	1	4.8%	-2	-11.0%
③	遺伝	1	5.3%	4	19.0%	3	13.8%
④	その他	1	5.3%	3	14.3%	2	9.0%
	計	19	100.0%	21	100.0%	2	



素牛生産において重要視する事項は、増体が一番多く、次いで遺伝の意見が前回から増えています。

肉牛 問7-2) 優良素牛生産に関して取り組むべき項目は何か

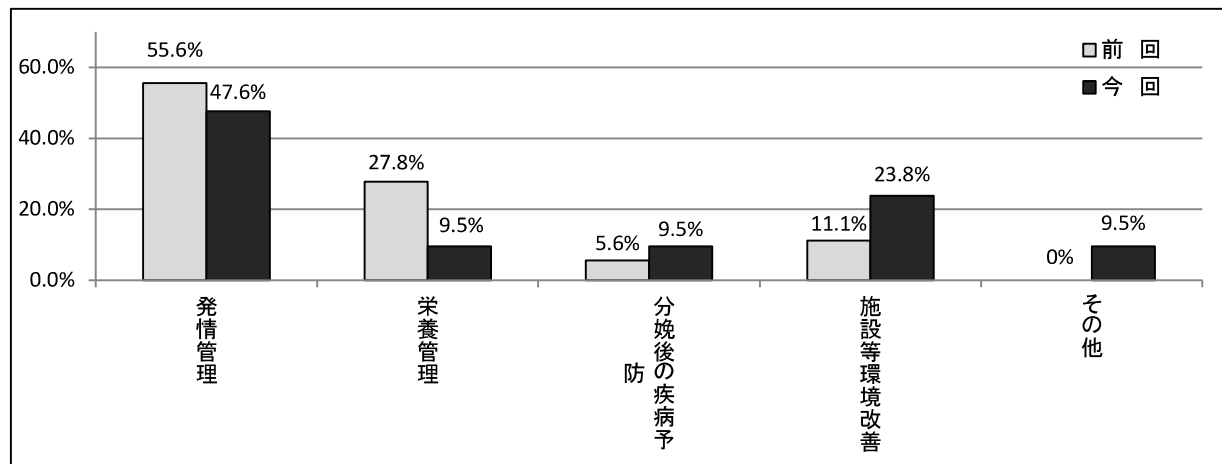
	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	疾病予防	13	24.5%	13	25.5%	0	1.0%
②	栄養管理	11	20.8%	8	15.7%	-3	-5.1%
③	粗飼料品質	9	17.0%	6	11.8%	-3	-5.2%
④	施設等環境改善	4	7.5%	8	15.7%	4	8.1%
⑤	優良精液の確保	9	17.0%	8	15.7%	-1	-1.3%
⑥	受精卵移植による優良牛生産	6	11.3%	6	11.8%	0	0.4%
⑦	その他	1	1.9%	2	3.9%	1	2.0%
	計	53	100.0%	51	100.0%	-2	



優良素牛生産に関しては、前回と同様に疾病予防に取り組むべきとの意見が一番多くなっています。

肉牛 問8) 繁殖管理において重要視する事は何か

	項 目	前 回		今 回		差 引	
		回答	構成率	回答	構成率	回答	構成率
①	発情管理	10	55.6%	10	47.6%	0	-7.9%
②	栄養管理	5	27.8%	2	9.5%	-3	-18.3%
③	分娩後の疾病予防	1	5.6%	2	9.5%	1	4.0%
④	施設等環境改善	2	11.1%	5	23.8%	3	12.7%
⑤	その他	0	0%	2	9.5%	2	9.5%
	計	18	100.0%	21	100.0%	3	



繁殖管理において重要視する意見は、発情管理が一番高く、施設等環境改善が前回から増えています。

第7次新冠町農業振興計画

令和4年3月 発行

編集：新冠町農業振興対策推進協議会

《構成団体》

- | | |
|--------------------|---------------|
| • 新冠町 | • 新冠町稲作振興会 |
| • 新冠町農業協同組合 | • 新冠町そ菜・園芸振興会 |
| • 新冠町農業委員会 | • 新冠町軽種馬生産振興会 |
| • 日高農業改良普及センター | • 新冠町酪農振興会 |
| • みなみ北海道農業共済組合日高支所 | • 新冠町和牛生産改良組合 |